

2021年度版

事業概要

東京都公立大学法人

目次

法人概要	2
法人の沿革	4
各大学、大学院、高専の設置状況	4
組織図	5
中期目標	6
教職員数	7
財務状況	8
東京都との連携	10
東京都との連携に向けた活動例	10
社会貢献 産学公連携活動	11
学生支援	12
数字で見る都立大・産技大・高専	13
東京都立大学	16
東京都立産業技術大学院大学	38
東京都立産業技術高等専門学校	44
アクセスマップ	50
問い合わせ	52

持続的発展が可能な社会の実現に貢献

～気候と環境の非常事態などの問題解決に挑戦～

2021年度から東京都公立大学法人理事長に就任した山本良一です。

本法人は、2大学（東京都立大学と東京都立産業技術大学院大学）と1高専（東京都立産業技術高等専門学校）を運営しており、2005年首都大学東京（現東京都立大学）の開学に合わせて設立されました。2020年4月より「東京都公立大学法人」と名称を改め、新たなスタートを切りました。

御承知のように、世界は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会的かつ経済的打撃を受けております。同時に、人為起源の温室効果ガスの大量放出による地球温暖化が進行し、

人類は毎年のように異常気象に見舞われております。新型コロナウイルスのみならず、気候と環境の非常事態に直面するこの時に理事長の職を拝命し、私は身も心も引き締まる思いです。

新型コロナウイルスにも二酸化炭素にも国境はなく、これらの問題の解決にはグローバルな対応が必須です。既に世界の多くの自治体と国家が気候非常事態宣言を行い、パリ協定の1.5℃目標を守るために、2050年までにカーボンニュートラルを目指して社会の大変革に乗り出しております。我が国では、気候非常事態宣言や「2050年までにCO₂排出実質ゼロ」を表明した自治体数が増加傾向にあります。東京都に

おいても気候非常事態宣言を行い、2019年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を公表しました。2020年10月には、内閣総理大臣が「2050年カーボンニュートラル」を表明し、同年11月に衆参両院で気候非常事態宣言が可決されました。

世界が歴史的な転換点を迎えており、世界と社会の仕組みが根底から揺り動かされている今、本法人も、気候と環境の非常事態などの問題解決に全力で取り組んでまいりたいと思っております。具体的には、2050年カーボンニュートラルの目標を掲げ、それを法人運営をはじめ、教育や研究、学校生活等に反映させる予定です。

そのために、国内外から優秀な学生や研究者の確保に努め、グローバルな視点でパリ協定やSDGs（持続可能な開発目標）の達成という人類共通の課題に挑戦していきます。

そして、設置者である東京都のシンクタンクとしての役割をこれまで以上に果たし、東京に根付きながらも、世界に向かって開かれた学校として、持続的発展が可能な社会の実現に貢献したいと考えております。

東京都公立大学法人
理事長

山本良一

法人概要

【名称】

東京都公立大学法人
(2020年3月31日まで公立大学法人首都大学東京)

【設立年月日】

2005年4月1日

【所在地】

東京都新宿区西新宿2-3-1

【役員】

理事長 山本良一
副理事長 大橋隆哉 (東京都立大学学長)
川田誠一 (東京都立産業技術大学院大学学長)
小山明子 (東京都公立大学法人事務局長)
理事 渡辺和人 (東京都立産業技術高等専門学校校長)
西村和夫 (東京都立大学学長特任補佐)
山下英明 (東京都立大学副学長)
監事 山田洋一 (非常勤)
野村浩子 (非常勤)

【審議機関】

ア. 経営審議会
法人の経営に関する重要事項を審議します。

□ 構成員

山本良一 (理事長)
大橋隆哉 (副理事長)
川田誠一 (副理事長)
小山明子 (副理事長)
渡辺和人 (理事)
西村和夫 (理事)
山下英明 (理事)
生駒芳子 (学外委員)
吉武博通 (学外委員)

イ. 教育研究審議会

法人の設置する大学ごとに設置し、当該大学の教育に関する重要事項を審議します。

東京都立大学教育研究審議会
東京都立産業技術大学院大学教育研究審議会

2021年7月1日現在



法人の沿革

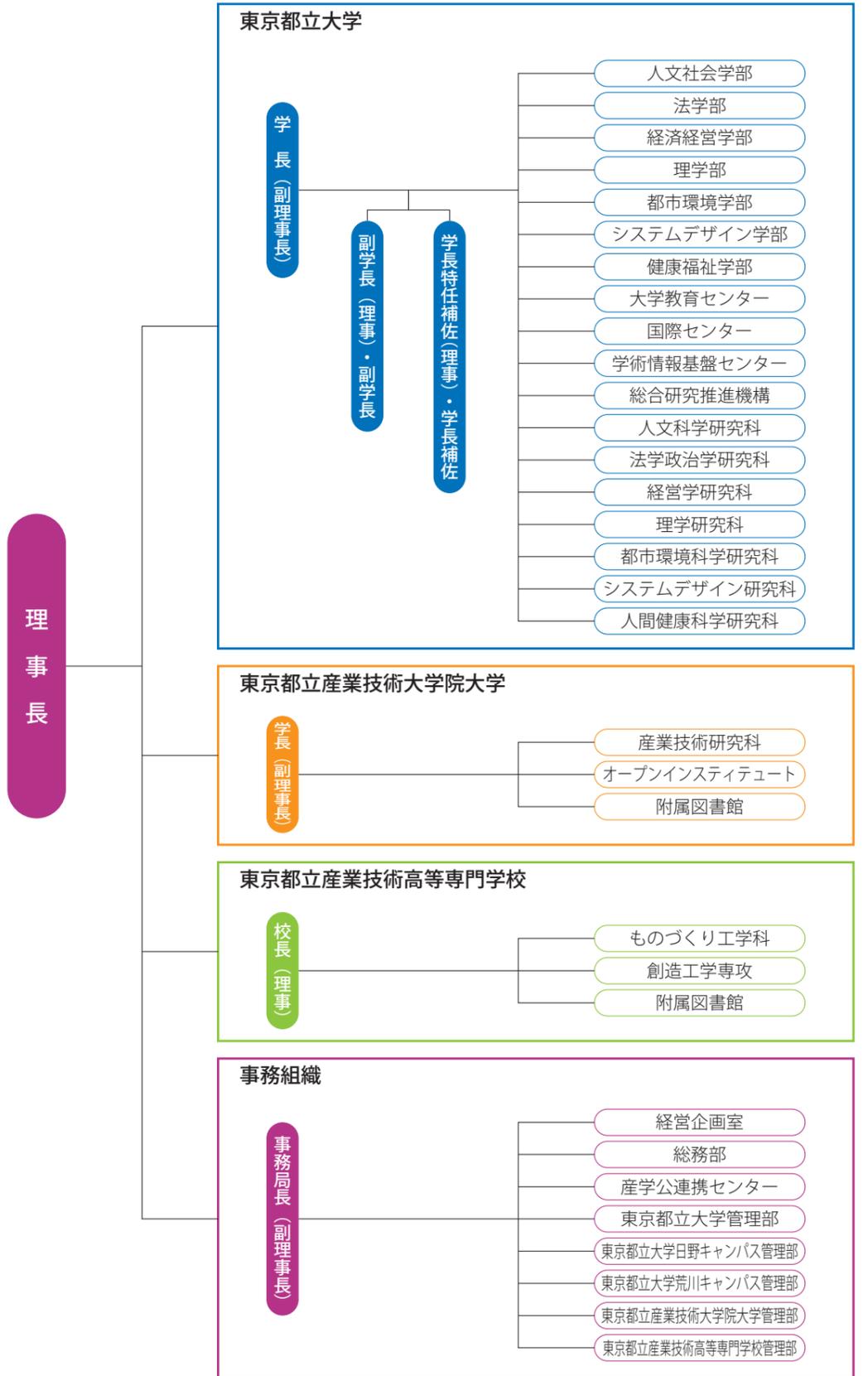
- 2001年2月 「東京都大学改革基本方針」策定
- 2001年11月 「東京都大学改革大綱」策定
- 2003年8月 「都立の新しい大学の構想」発表
- 2004年12月 定款が都議会で議決
- 2005年3月 法人設立認可
- 2005年4月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学
- 2005年6月 産業技術大学院大学設置に伴う定款変更が都議会で議決
- 2005年12月 定款変更認可
- 2006年4月 変更した定款施行、産業技術大学院大学開学、東京都立産業技術高等専門学校開校
- 2007年10月 東京都立産業技術高等専門学校設置者変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2008年2月 定款変更認可
- 2008年4月 変更した定款施行、東京都立産業技術高等専門学校移管
- 2019年3月 公立大学法人首都大学東京、首都大学東京及び産業技術大学院大学の名称変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2019年6月 定款変更認可
- 2020年4月 変更した定款施行、公立大学法人首都大学東京から東京都立大学法人、首都大学東京から東京都立大学、産業技術大学院大学から東京都立産業技術大学院大学へ名称変更



各大学、大学院、高専の設置状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012～2019年度	2020～2021年度
東京都立大学(学部・専攻科) <small>※2005年度～2019年度まで首都大学東京</small>		設置								設置 専攻科
東京都立大学 東京都立科学技術大学 東京都立保健科学大学	最終募集	学部4年			経過存続期間					閉学
東京都立短期大学(本科)	最終募集		経過存続期間		閉学					
東京都立大学大学院 <small>※2005年度～2019年度まで首都大学東京大学院</small>			設置	博士前期2年	博士後期3年					
首都大学東京大学院 (2005年度開設)		最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間					閉学
東京都立大学大学院 東京都立科学技術大学大学院 東京都立保健科学大学大学院	最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間						閉学
東京都立産業技術大学院大学 <small>※2006年度～2019年度まで産業技術大学院大学</small>			設置	情報アーキテクチャ専攻(2021年度廃止予定)						設置 産業技術専攻 ・事業設計工学コース ・情報アーキテクチャコース ・創造技術コース
東京都立産業技術高等専門学校 (本科・専攻科)			設置		■法人に移管					
東京都立工業高等専門学校 東京都立航空工業高等専門学校	最終募集	本科5年			■法人に移管					閉校

組織図



中期目標

東京都立大学法人の基本的な目標

東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校は、様々な取組を通じて教育研究力を高め、次代を担う人材の輩出や大都市課題の解決、新たな知の創造等の教育研究の確かな成果を社会に還元し、更には世界へと波及させていく。

その際には、各教育機関の構成員一人一人が、それぞれの教育機関に期待される「都立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組むことも必要である。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。育成する人材像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていく。

これらの取組を通じて、各教育機関は東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していく。

今回の中期目標においては、こうした基本的な目標に基づき事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じた重点目標として次の三点を定める。

重点目標

1 グローバル化が進む中での、大都市課題を解決する人材の育成・輩出と、卓越した研究の推進

グローバル化が進み、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる一方、世界有数の大都市である東京には、世界の都市に共通する課題が先鋭的に現れている。

大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備え、広く世界で活躍できる人材を育成すること、また、大規模災害のリスクや少子高齢・人口減少社会の到来への対応等の大都市課題の解決に向けた研究を推進することが、東京都が設立した法人に求められる主要な役割である。

各教育機関は、それぞれ育成する人材像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、国際通用性のある教育プログラムを展開することで、大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、複雑化・高度化する大都市課題を解決するためには、卓越した研究力による幅広い分野の知見とその融合が求められる。世界の大学や研究機関等とも連携・協力しながら、専門分野ごとの基礎研究力を強化するとともに、持続的発展が可能な社会の実現に寄与するため、分野横断型の研究を戦略的に推進していく。

2 変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化等、社会経済状況が加速度的に変化していく中、法人は社会からの新たな要請や期待に、今まで以上に的確かつ迅速に対応することが求められている。

各教育機関はそれぞれの強みを生かし、新たな人材需要や解決すべき課題に対応していくため、教育研究の将来像を見通しながら、教育研究組織の再編成や新しいカリキュラムの開発等、主体的に改革を進めていく。

また、そうした取組を支えるため、効率的・効果的な業務運営、戦略的な人事制度の構築、中長期的な構想に基づく施設設備の更新等、法人の基盤を一層強化していく。

3 東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来へ貢献

法人は東京都が設立した公立大学法人として、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進するとともに、東京都の政策課題と各教育機関の専門的知見とを結び付け、課題解決のための施策を提案する、東京都のシンクタンクとしての役割をより一層果たしていく。

また、世界の大学や研究機関等との交流による国際的な人材ネットワークの形成や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への積極的な支援等を行うことにより、東京の未来へ貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画では、定量化し得る事項については可能な限り重要業績評価指標（KPI）を設定するほか、目標達成のための具体的方策を定める等、確実かつ効果的に成果に結び付けていくよう工夫するとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

※第三期中期目標より抜粋

教職員数

(2021年5月1日現在)

■教員数

(単位：人)

区分	教授	准教授	助教	助手	合計	
東京都立大学	人文社会学部	59 (15)	37 (10)	20 (7)	0 (0)	116 (32)
	法学部	23 (2)	13 (3)	4 (0)	0 (0)	40 (5)
	経済経営学部	24 (3)	14 (2)	3 (1)	0 (0)	41 (6)
	理学部	41 (1)	43 (7)	33 (6)	1 (1)	118 (15)
	都市環境学部	41 (4)	36 (5)	28 (2)	0 (0)	105 (11)
	システムデザイン学部	53 (3)	38 (3)	29 (4)	0 (0)	120 (10)
	健康福祉学部	28 (10)	28 (20)	13 (10)	1 (1)	70 (41)
	大学教育センター	10 (2)	16 (5)	3 (1)	0 (0)	29 (8)
	総合研究推進機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	学術情報基盤センター	1 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	4 (2)
	国際センター	2 (2)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (3)
小計	282 (42)	228 (56)	135 (33)	2 (2)	647 (133)	
東京都立産業技術大学院大学	15 (2)	5 (0)	9 (2)	0 (0)	29 (4)	
東京都立産業技術高等専門学校	51 (7)	60 (4)	13 (2)	0 (0)	124 (13)	
合計	348 (51)	293 (60)	157 (37)	2 (2)	800 (150)	

※学長及び理事である副学長・校長・学長特任補佐は含まない(役員として算定)

※()内は女性で内数

■職員数

(単位：人)

区分	役員	職員					合計
		都派遣	固有			人材派遣	
			正規職員	特定任用	非常勤契約		
法人全体(経営企画室、総務部、産学公連携センター)	9 (2)	29 (2)	64 (35)	2 (0)	11 (5)	7 (7)	122 (51)
東京都立大学	0 (0)	28 (11)	229 (157)	25 (14)	92 (60)	7 (5)	381 (247)
東京都立産業技術大学院大学	0 (0)	4 (0)	16 (10)	1 (1)	6 (4)	3 (3)	30 (18)
東京都立産業技術高等専門学校	0 (0)	3 (1)	36 (25)	2 (2)	20 (6)	0 (0)	61 (34)
合計	9 (2)	64 (14)	345 (227)	30 (17)	129 (75)	17 (15)	594 (350)

※()内は女性で内数

財務状況

2021年度 予算 (セグメント別)

(単位：百万円)

区分	合計	セグメント		
		法人・都立大	産技大	高専
収入				
運営費交付金	20,336	16,953	892	2,491
施設費補助金	3,094	2,215	0	880
自己収入	5,676	5,191	142	343
授業料及入学検定料収入	5,359	4,917	132	309
その他収入	318	273	10	34
外部資金	1,383	1,279	43	62
目的積立金取崩	119	79	0	40
効率化推進費積立金取崩 ※	516	516	0	0
合計	31,124	26,233	1,077	3,816
支出				
業務費	26,647	22,781	1,075	2,791
教育研究経費	20,159	17,157	815	2,187
管理費	6,488	5,625	259	604
施設整備費	3,094	2,189	0	906
外部資金研究費等	1,383	1,279	43	62
合計	31,124	26,249	1,117	3,758

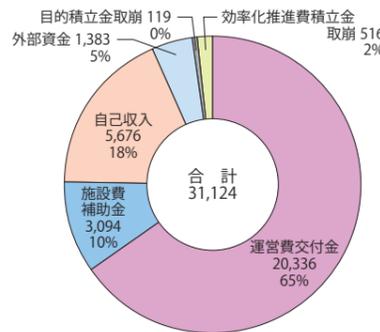
[人件費の見積り] 期間中総額 13,299百万円を支出する (退職手当は除く)。

※ 効率化推進費積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に 대응することを目的として積み立てる基金である。

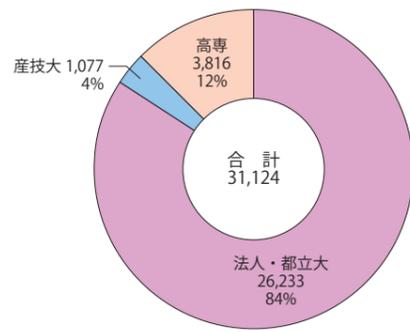
※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

2021年度収入予算 (単位：百万円)

区分別

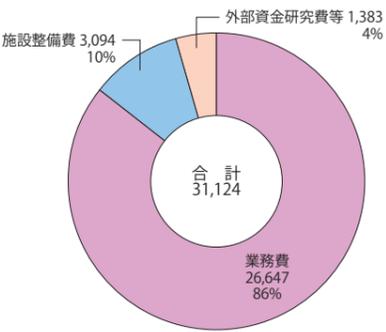


セグメント別



2021年度支出予算 (単位：百万円)

区分別



2020年度 予算・決算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	20,408	20,404	△4
施設費補助金	2,996	2,881	△115
自己収入	5,860	5,578	△283
授業料及入学検定料収入	5,522	5,380	△142
その他収入	338	198	△140
外部資金	1,470	1,823	353
目的積立金取崩 ※1	165	113	△51
効率化推進費積立金取崩 ※2	500	0	△500
合計	31,398	30,799	△599
支出			
業務費 ※3	26,933	24,032	△2,901
教育研究経費	20,392	18,142	△2,250
管理費	6,541	5,889	△651
施設整備費 ※4	2,996	2,881	△115
外部資金研究費等	1,470	1,468	△2
合計	31,398	28,381	△3,018
収入-支出	0	2,418	2,418

※1 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施に努めたために取り崩したものである。

※2 効率化推進費積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に 대응することを目的として積み立てる基金だが、各種節減努力等により、取り崩す必要がなかった。

※3 業務費については、各種節減努力等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が2,901百万円少額となっている。

※4 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が115百万円少額となっている。

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

財務状況の推移 (2015年度~2021年度)

(単位：百万円)

区分	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度
	予算	決算	予算										
収入													
運営費交付金	18,533	18,450	17,761	17,644	17,721	17,598	18,344	18,208	17,444	17,313	20,408	20,404	20,336
施設費補助金	820	686	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094
自己収入	5,991	5,956	5,942	5,847	5,920	5,776	5,893	5,832	5,876	5,861	5,860	5,578	5,676
授業料及入学検定料収入	5,691	5,606	5,656	5,563	5,616	5,496	5,593	5,503	5,562	5,519	5,522	5,380	5,359
その他収入	300	349	286	284	304	280	301	329	314	342	338	198	318
外部資金	1,563	2,142	1,358	1,898	1,761	1,876	1,769	1,673	1,656	1,595	1,470	1,823	1,383
目的積立金取崩額	0	660	0	711	0	273	450	307	735	476	165	113	119
効率化推進費積立金取崩額	300	0	400	0	583	0	683	14	700	0	500	0	516
合計	27,207	27,894	29,085	29,317	29,235	28,100	30,095	28,561	29,400	28,151	31,398	30,799	31,124
支出													
業務費	24,824	24,182	24,103	23,286	24,224	23,111	25,370	23,793	24,755	23,375	26,933	24,032	26,647
教育研究経費	15,620	15,410	16,718	16,595	17,908	17,081	18,971	17,764	18,103	17,118	20,392	18,142	20,159
管理費	9,204	8,771	7,385	6,691	6,317	6,030	6,399	6,029	6,652	6,257	6,541	5,889	6,488
施設整備費	820	686	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094
外部資金研究費等	1,563	1,720	1,358	1,937	1,761	1,835	1,769	1,721	1,656	1,588	1,470	1,468	1,383
合計	27,207	26,588	29,085	28,440	29,235	27,523	30,095	28,041	29,400	27,869	31,398	28,381	31,124
収入-支出	0	1,306	0	877	0	577	0	520	0	282	0	2,418	0

※ 効率化推進費積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に 대응することを目的として、積み立てられた基金である。

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

東京都との連携

高度化・多様化する行政課題の解決に貢献

東京都公立大学法人では、東京都のシンクタンク機能としての役割を果たすために、学内に集積された知見など（＝シーズ）を活用し、東京都や各種研究機関が抱える様々な行政課題（＝ニーズ）の解決に貢献しています。

東京都との連携においては、様々な行政ニーズに応えるため、施策プロジェクトの内容に応じて、学部・研究科の枠を越えた分野横断型の研究チームを組成し、専門家による英知を集結して都市型の問題解決に取り組んでいます。

今後も、各校の知見を活用した共同研究や東京都各局等の人材育成へのサポートなど、シンクタンク機能としての役割を果たすため、積極的に連携を図っていきます。

東京都との連携に向けた活動例

(1) 施策提案発表会

教員が東京都各局等に向けて、それぞれの研究に基づく施策提案を毎年行っています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、21件の提案動画をオンデマンド配信しました。

(2) スタートアップ調査

都政の良きアドバイザーとして、東京都各局からの相談・要望にタイムリーに応えるための仕組みです。

東京都との連携を促進するために、将来、連携プロジェクト等につながる可能性のある研究課題に対して、東京都立大学が予備研究費（200万円/件）を負担し、事業化までの橋渡しを行っています。

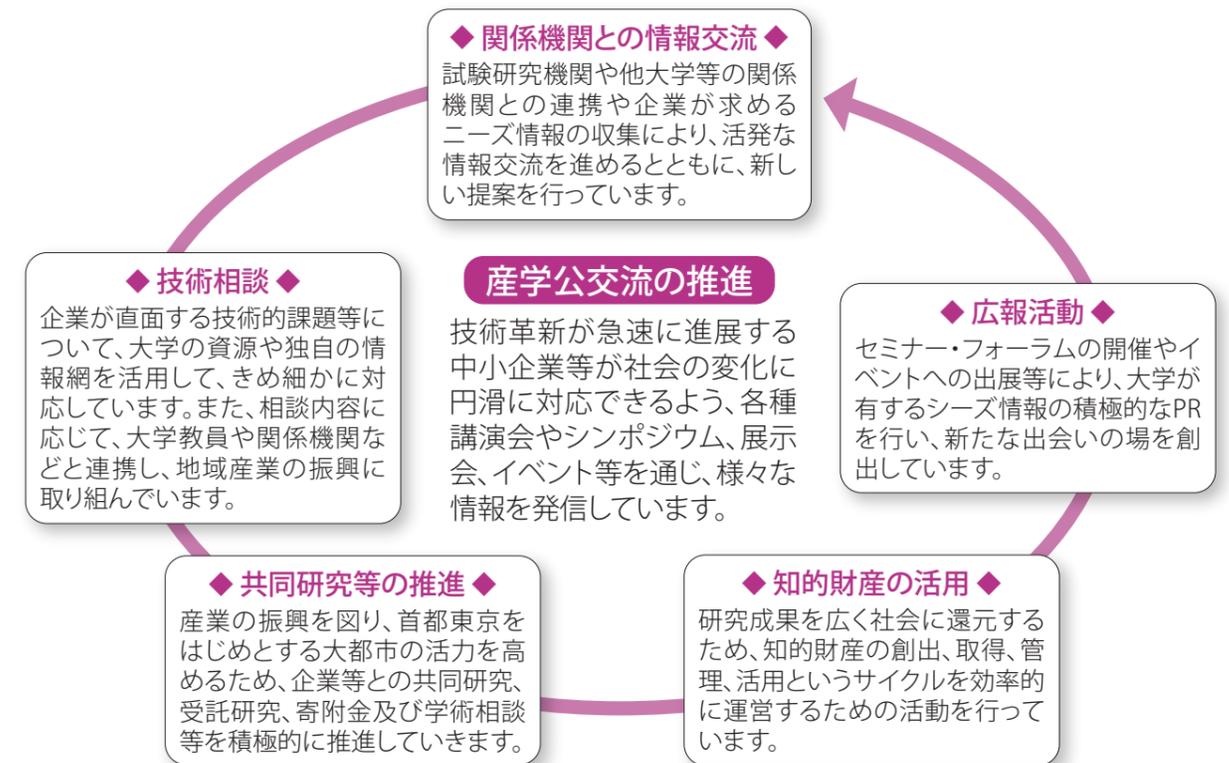
社会貢献 産学公連携活動

産学公連携センター

産学公連携センターは、研究による学術貢献を展開するとともに、産業界や公的研究機関との連携により、学術研究の成果を広く社会に還元し、独創的な技術や製品の開発に寄与するなど、産学公の連携を通じた新産業や雇用創出による社会貢献を図っています。



産学公連携センターでは、以下のような活動により2大学1高専の知的資源を活用し、社会貢献を推進しています。



■ 各種実績 (2020年度)

(1) 技術相談等 …………… 456件

(2) 知的財産業務実績 (単位：件)

知的財産出願	著作物・成果有体物等	知的財産権利化	発明相談
59	1	42	58

(3) 研究情報等の発信

区分	内容
大学知財群活用プラットフォーム (PUIP)	産学公連携センターにおいて、PUIPに参加している会員機関（22機関）と連携し得るシーズの検討、企業からのニーズへの対応を行い、技術移転を目指して積極的に活動した。
アグリビジネス創出フェア	大学知財群活用プラットフォーム (PUIP) を幹事機関として、複数のPUIP参加大学とともに研究シーズの出展を行った。都立大からは、イネ・コムギ雑種植物体の可能性に関連する研究シーズ1件を出展した。
BioJapan	都立大の教員とバイオ・医療・ヘルスケアの技術分野を扱う企業との連携を増やすべく、「分析・医療機器」に関連する研究シーズ6件、「バイオマテリアル・医薬」に関連する研究シーズ4件を出展。多数の企業の来訪があり、4社と産学連携に関する個別面談を行った。
第20回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議 (nano tech 2021)	都立大から「材料」に関連する研究シーズ4件、「測定」に関連する研究シーズ3件、「加工」に関連する研究シーズ2件を出展した。多数の企業から来訪及び研究シーズに関する追加情報の提供等の要望があった。



学生支援

学生生活支援

奨学金、授業料減免、学生寮など、学生生活を総合的にサポートするためのきめ細かい支援を行っています。

奨学金

●日本学生支援機構

経済的理由により修学が困難な学生等（採用基準あり）に対する奨学金で、給付型と貸与型（無利子・有利子）があります。

●民間・地方公共団体等

民間団体や地方公共団体が募集する奨学金で、給付型と貸与型があります。

●法人独自

東京都立大学博士後期課程研究奨励奨学金（東京都立大学）／東京都立産業技術大学院大学キャリアアップ応援奨学金（東京都立産業技術大学院大学）／東京都立大学法人大学院生支援奨学金（東京都立大学／東京都立産業技術大学院大学）

入学科減免制度

経済的理由により入学科の支払いが極めて困難な学生を対象として入学科を減額又は免除する制度です。

授業料減免制度

経済的理由により授業料の納入が極めて困難な学生や、成績優秀な私費留学生を対象として授業料を減額又は免除する制度です。

授業料分納制度

経済的理由により各期の授業料の一括納入が困難な場合に、授業料を分割して納入できる制度です。

学生寮

東京都立大学では、南大沢キャンパスに学生寮を設置しています。

課外活動支援

学生が充実した大学生活を送れるよう、課外活動への積極的な参加を呼びかけるとともに、課外活動の円滑な運営を支援しています。

学生教育研究災害傷害保険

大学における教育研究活動中の災害に対する災害補償制度を取り扱っています。

ボランティア活動支援

ボランティアセンターでは、社会のボランティアリーダーとなり得る人材の育成に向け、学外からのボランティア募集情報の提供や、東京都立大学独自のボランティア活動の推進など、学生がボランティア活動を通して社会に参加し、社会のニーズと向き合うなかで、一人ひとりの可能性を広げられるようなサポートを行っています。



学生相談

学生相談室において、学生生活で生じる様々な悩みや心配事について、専門の教員及び心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。



健康管理

保健室において、学校保健安全法に基づく定期健康診断をはじめ、応急処置・健康相談等、心身ともに健全で有意義な学生生活が送れるようにサポートを行っています。

キャリア・就職支援

学生が、自己の将来を見据え目標を持って、主体的に知識や能力を培い、社会人として活躍できるよう、低学年次から一貫した支援を行っています。

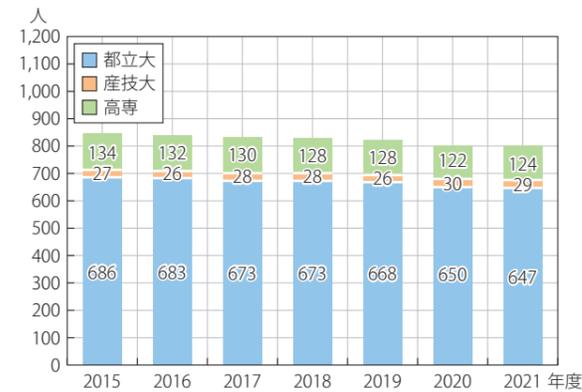
インターンシップ・就職活動に関する情報提供や各種ガイダンス、200社程度の企業の人事担当者から直接話を聞くことができる学内合同企業説明会、公務員試験対策、面接対策講座、OBOG交流会など年間約40の支援行事を開催しています。

また、国家資格を有するキャリアカウンセラーをはじめとする経験豊かな専門スタッフが、一人ひとりの進路・就職に関する相談にきめ細かく対応します。



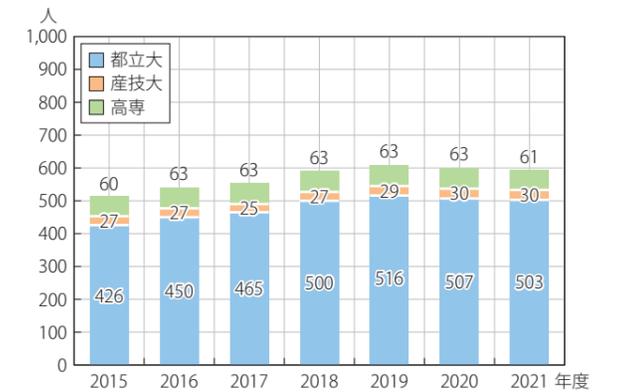
数字で見る都立大・産技大・高専

■教員数



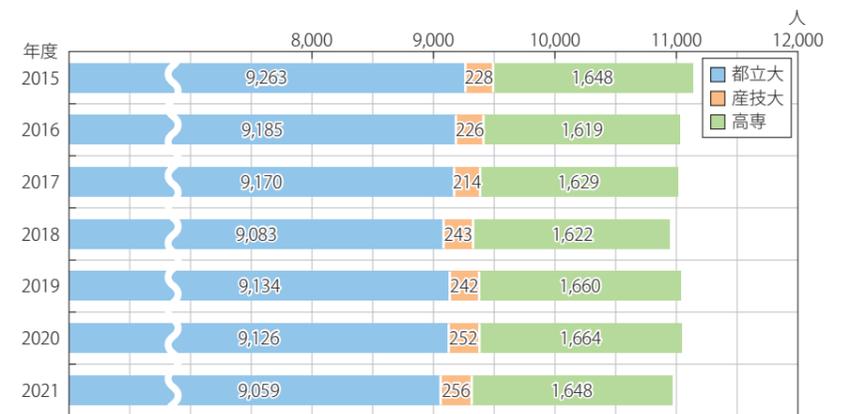
※各年度5月1日現在

■職員数



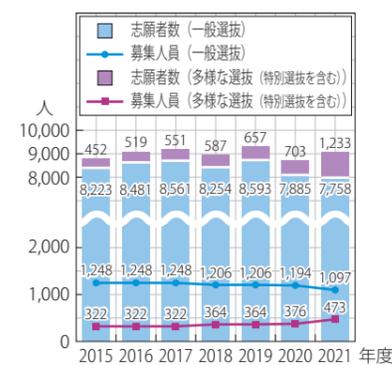
※都立大に法人部門を含む
※人材派遣を含む
※各年度5月1日現在

■学生数



※各年度5月1日現在

■志願者数（都立大）



※2020年度以前は私費外国人留学生の数字を含まない

■志願者数（産技大）

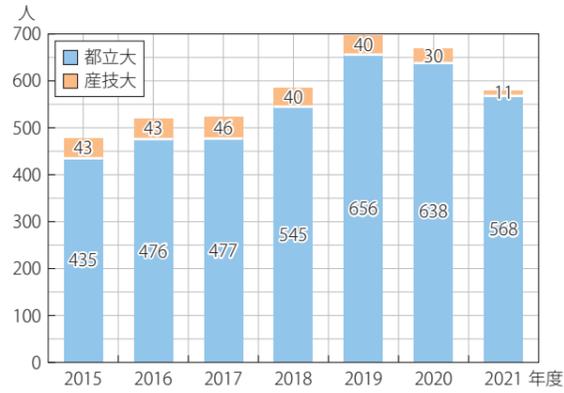


※2021年度志願者数は、10月入学分を除く

■志願者数（高専・本科）

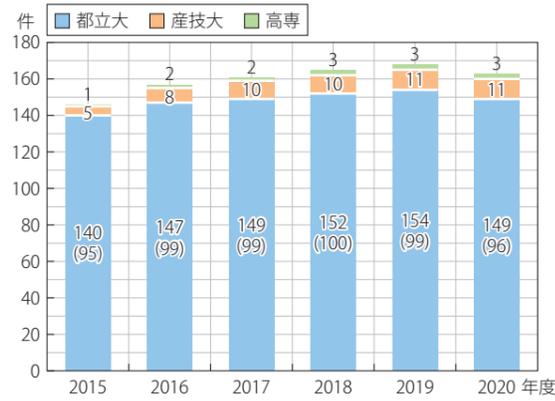


■留学生数



※各年度5月1日現在

■国際交流協定件数 (全学)



※各年度3月31日現在
※都立大の()内は学校数

■2021年度地域別留学生数 (計579人)



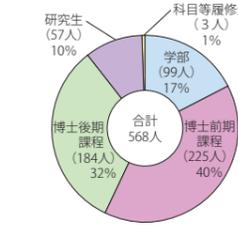
青：都立大 オレンジ：産技大 ※「留学ビザ」を所有している留学生数

都立大における
派遣留学生数 (2020年度実績)
(単位：人)

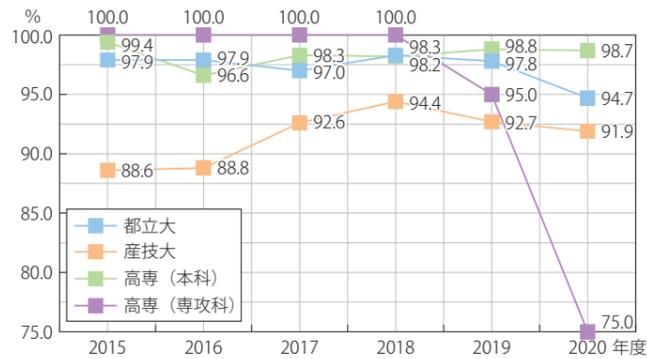
中長期	短期	計
0	0	0

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は学生の海外派遣を行わなかった。

都立大における
在籍留学生数 (2021年5月1日現在)



■就職率 (都立大・産技大・高専)



■科学研究費助成事業 実績の推移 (2015年度～2020年度)

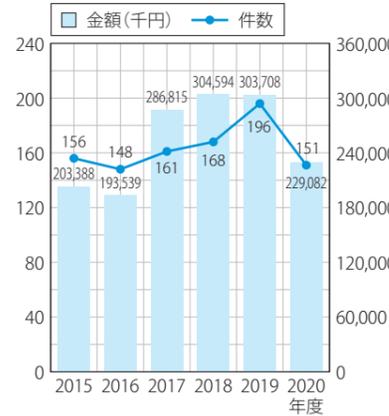
区分	2015年度						2016年度						2017年度					
	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費	間接経費
都立大	新規	476	1,997,061	142	283,200	84,450	509	2,101,366	156	337,700	99,510	502	2,483,083	132	347,400	102,450		
	継続	280	633,100	280	633,100	189,930	280	610,200	280	610,200	183,060	297	549,950	297	549,950	164,985		
	合計	756	2,630,161	422	916,300	274,380	789	2,711,566	436	947,900	282,570	799	3,033,033	429	897,350	267,435		
産技大	新規	16	33,926	1	3,000	900	16	49,568	3	4,000	1,200	14	39,209	3	5,800	1,740		
	継続	4	4,500	4	4,500	1,350	3	6,200	3	6,200	1,860	6	10,000	6	10,000	3,000		
	合計	20	38,426	5	7,500	2,250	19	55,768	6	10,200	3,060	20	49,209	9	15,800	4,740		
高専	新規	44	184,302	4	3,900	1,170	43	226,075	6	10,800	3,240	53	237,905	7	11,100	3,330		
	継続	7	4,700	6	4,700	1,410	7	7,020	7	5,400	1,620	7	7,280	7	5,600	1,680		
	合計	51	189,002	10	8,600	2,580	50	233,095	13	16,200	4,860	60	245,185	14	16,700	5,010		

区分	2018年度						2019年度						2020年度					
	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費	間接経費
都立大	新規	501	2,158,420	129	288,400	84,930	494	2,083,670	155	355,400	106,230	454	1,728,391	136	263,990	78,390		
	継続	279	552,190	279	552,190	165,657	256	447,400	256	447,400	134,220	304	492,500	304	492,500	147,750		
	合計	780	2,710,610	408	840,590	250,587	750	2,531,070	411	802,800	240,450	758	2,220,891	440	756,490	226,140		
産技大	新規	11	28,290	3	3,100	930	14	43,518	2	2,100	630	15	45,542	4	4,500	1,350		
	継続	9	13,858	9	13,858	4,157	8	8,750	8	8,750	2,625	8	8,800	8	8,800	2,640		
	合計	20	42,148	12	16,958	5,087	22	52,268	10	10,850	3,255	23	54,342	12	13,300	3,990		
高専	新規	42	164,294	6	7,200	2,160	45	189,741	5	5,710	1,590	43	412,722	7	11,200	3,360		
	継続	13	12,740	13	10,000	3,000	15	16,380	15	12,600	3,780	8	7,540	8	5,800	1,740		
	合計	55	177,034	19	17,200	5,160	60	206,121	20	18,310	5,370	51	420,262	15	17,000	5,100		

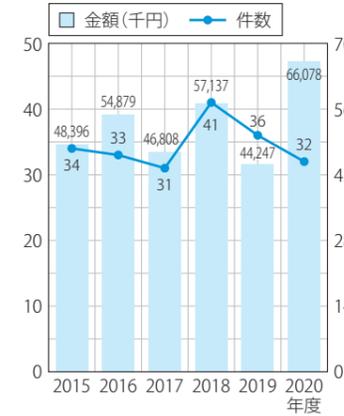
※都立大、産技大、高専は科学研究費助成事業に関する毎年度の応募件数・金額及び交付内定件数・金額を集計。ただし、特別研究員奨励費は除く。

■外部資金

共同研究



受託研究



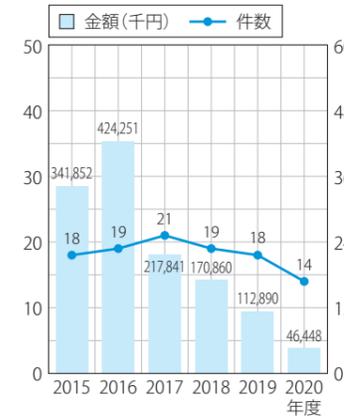
提案公募



特定研究寄附金



都連携事業



受託事業 (区市町村等)



※2012年度から学術相談の実績あり。2015年度：件数23件、金額12,738千円 2016年度：件数35件、金額20,833千円 2017年度：件数38件、金額25,071千円
2018年度：件数37件、金額27,684千円 2019年度：件数49件、金額34,477千円 2020年度：件数38件、金額24,781千円
※過年度のデータを含め、収支決算値を基に記載



東京都立大学

Tokyo Metropolitan University

研究と教育の好循環

本学は、総合大学として広い範囲の学問分野を網羅しつつ、中規模であることから、お互いの顔が見える規模を保っていることが特徴です。教員と学生との間でも、比較的垣根の低い人間関係の中で研究と教育が行われており、異なる専門分野の学生や教員がともに学び、議論しやすい環境にあります。これに加えて、優れた研究者に接する機会が多い東京という地の利を生かして活発な研究を進め、その成果を教育に還元していくことを目指しています。

本学の研究力は国際的にも高い水準にありますが、東京都との連携を軸に基礎から応用まで広範囲にわたって研究の活性化や教育の新しい展開を進めつつあります。この1～2年でも若手研究者への研究支援、ローカル5G環境を用いた研究、大学院分野横断プログラムの拡充、学部・大学院教育でのデータサイエンス副専攻の立ち上げなど、さまざまな取組を進め、本学全体の研究と教育を一段と強化しようとしています。

新型コロナウイルス感染症への対応として、昨年度はオンライン教育が急速に広がりました。その経験も踏まえ、知識の伝達はオンラインを活用し、対面授業では教員と学生による議論に力点を置く「新しい対面授業」を今年度から始めています。

教育と研究のグローバル化

グローバル化へ向けても積極的に取り組んでいます。本学独自の取組「国際副専攻」は、自身の専門課程を深く学びつつ、それに加えてグローバルに活躍できる能力を身につけるものです。その実施は4学部により、海外留学と本学独自の教育を合わせることで、国際舞台で議論し自らを主張していきける優れた学生を輩出しています。また、東京都と連携したプログラムである「都市外交人材育成・高度研究」は6年目となり、海外から大学院生を招き学位取得まで指導することで、研究成果の創出と国際連携の強化に大きく貢献しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、本学からの留学や留学生の受け入れは大きな影響を受けましたが、オンラインによる講義や議論も活用しながら、本学のグローバル化の新しい形を実現していきます。



東京都立大学
学長 大橋 隆哉

生涯学習の推進

東京都立大学プレミアム・カレッジは、本年4月より3年目以降も学ぶことのできる研究生コースを開設しました。体系的なシニアの学びと交流の場を提供する本カレッジでは、意欲にあふれたカレッジ生たちがゼミ・講義・フィールドワークに熱心に取り組んでおり、まさに人生は学び続けることであることを示してくれています。公開講座オープンユニバーシティとも合わせて、生涯学習の推進に向けて引き続き力を注いでいきます。

副学長紹介



山下 英明 副学長

(総務・評価・広報担当)
職務分担：広報に関すること、副専攻の新設に関すること、自己点検・評価に関すること、学内危機管理に関すること、教学IRIに関すること、法人との連絡調整(財務・総務・教員人事制度等)に関すること、同窓会との連携に関すること、他の副学長の職務分担に属さないこと
任期：2021年4月1日～2023年3月31日
所属：経済経営学部 経済経営学科 教授
専門・研究分野：オペレーションズ・リサーチ、待ち行列理論とその応用、経営工学



玉野 和志 副学長

(教育・入試担当) 兼アドミッションセンター長
職務分担：学部・大学院教育に関すること、入試に関すること、入試改革に関すること、高大連携に関すること
任期：2021年4月1日～2023年3月31日
所属：人文社会学部 人間社会学科 教授
専門・研究分野：都市社会学、地域社会学



堀田 貴嗣 副学長

(研究・情報・都連携担当) 兼総合研究推進機構長、学術情報基盤センター長
職務分担：研究推進(外部資金を含む)に関すること、情報システムに関すること、情報セキュリティに関すること、図書館運営に関すること、都政との連携に関すること
任期：2021年4月1日～2023年3月31日
所属：理学部 物理学科 教授
専門・研究分野：物性理論



綾部 真雄 副学長

(国際化担当) 兼国際センター長
職務分担：国際化に関すること
任期：2021年4月1日～2023年3月31日
所属：人文社会学部 人間社会学科 教授
専門・研究分野：社会人類学



伊藤 史子 副学長

(学生担当) 兼学生サポートセンター長、ダイバーシティ推進室長
職務分担：学生支援(健康支援を含む)に関すること、ダイバーシティ施策の推進に関すること
任期：2021年4月1日～2023年3月31日
所属：都市環境学部 都市政策科学科 教授
専門・研究分野：都市・地域解析、都市計画

トピックス

ローカル5G事業を開始～日本最大規模の環境を整備し、最先端研究をスタート～

東京都が策定した『未来の東京』戦略』の取組の一環として、ローカル5G環境を活用した事業を始動させました。

ローカル5G環境を活用した最先端研究として、新たなライフスタイルの提案や社会的・公共的価値の創造を通じて都民生活の質の向上をもたらすなど、Society5.0の実現につながる応用的研究であり、社会実装が期待される「社会実装型研究」が1件、また、企業が手を出しにくい将来の課題解決に資するチャレンジングな基礎的研究であり、科学技術の発展や変革をもたらすイノベーションの核となり得る「挑戦型研究」が2件、計3件の研究テーマが採択され、2021年1月からそれぞれの研究を開始しています。

今後、研究や実証実験の成果を社会に還元していくとともに、行政機関や民間企業等との産学公連携を通じて、東京都が掲げる「スマート東京」の推進につなげていきます。

大学院分野横断プログラム「超高齢社会 学際プログラム」を新規開講

総合大学として幅広い分野の研究を推進する本学大学院は、その特長を活かし、2018年度に大学院分野横断プログラムを開講し、「超伝導理工学プログラム」及び「生体理工学プログラム」を実施してきました。

また、2021年度には新たに「超高齢社会 学際プログラム」を開講します。人文科学研究科、都市環境科学研究科、人間健康科学研究科の連携による学際プログラムとして、特別講義や研究室インターンシップなど、各専門領域における高齢期の課題に関連する計25科目により構成され、本学の基本理念の一つである「活力ある長寿社会の実現」に貢献する人材の育成を目指します。



写真で見る都立大の取組

■ダイバーシティ推進室講演会

本学におけるダイバーシティの推進を目的とした、意識啓発等の取組を行っています。



■システムデザインフォーラム

システムデザイン学部・研究科の研究教育活動を学内外に広く紹介することを目的に開催しています。



■障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大

障がいの有無に関係なく、誰もが参加できるパラスポーツ体験教室を開催しています。



学部

人文社会学部

人間社会学科／人文学科

社会の人々が希望を持てる社会に向かう方法を探索し、研究し、実現することを目指し、人間の心理や教育、言語、文学、思想、歴史、そして社会や文化等の広い分野で教育研究を行います。

人間社会学科では現代社会が抱える様々な諸問題に向き合うことができる学生を育成します。人文学科では、自分自身および自らの文化と社会とをより客観的に把握し、大局的判断を下せる学生を育成します。

法学部

法学科

法学・政治学の各分野で学界をリードし、現代社会の様々な社会問題に適切に対応する最先端の研究を行います。社会で生起する法学・政治学の諸問題を解決する能力を修得させる教育を行い、法曹をはじめ、法的思考（legal mind）と良き社会人としての特性（civility）を備え、現代社会に山積する諸問題に果敢に挑む有益な人材を育成します。

経済経営学部

経済経営学科

経済学と経営学の体系的なカリキュラムの提供を通じ、専門性の高い先進教育を展開します。社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、政策や将来像を立案し、国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして活躍する人材を養成します。

経済学コースと経営学コースの2つのコースで構成されます。

理学部

数理科学科／物理学科／化学科／生命科学科

自然科学に対する深い理解と知識を得ることを目指し、そのために必要となる手法や論理的考え方を的確に身につける教育を行います。これによって、広い視野とさまざまな問題に対する解決能力を培っていきます。確かな理学の基礎力をもとに、社会における課題や新たな状況へ適切に対応できる能力を備えた人材を養成することを目的とします。

都市環境学部

地理環境学科／都市基盤環境学科／建築学科／環境応用化学科／観光科学科／都市政策科学科

自然環境の調査を旨とする地理学、土木、建築、建設の工学、ミクロの物質から環境やエネルギーを見つめる応用化学、自然環境と文化・情報の視点から多面的に観光を学ぶ観光科学、都市問題を文理横断的な視点から解決する都市政策科学の各領域に、持続可能性や環境の視点を加えた特色ある学科を設置しています。

それぞれの専門性に加え、環境問題の解決や持続可能な発展に向けた技術や方法論の創造にも寄与できる知識と技能の育成に努めています。

システムデザイン学部

情報科学科／電子情報システム工学科／機械システム工学科／航空宇宙システム工学科／インダストリアルアート学科

「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を追究し、旧来の工学と異なり、関連諸分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行います。

大都市東京の発展を支える新産業創成に貢献できる応用性・創造性豊かな人材を育成します。

健康福祉学部

看護学科／理学療法学科／作業療法学科／放射線学科

すべての人が主体的に保健医療・福祉を利用しつつ生活機能を増進して幸福な日々を享受することができる、「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念に研究教育を進めています。

この理念に基づき、高い見識と実践能力を持つと共に豊かな人間性を備え保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる、保健医療職人材及び専門分野における将来の指導者を育成しています。

専攻科

助産学専攻科

助産師の資格取得のための1年間の助産学教育課程です。看護師資格を持つ女性を対象としています。

大学院

人文科学研究科

社会行動学専攻／人間科学専攻／文化基礎論専攻／文化関係論専攻

世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、グローバルな現代社会の課題に挑みます。

都市問題や社会福祉といった実証的・政策的研究から社会理論や哲学・思想史の原理的な研究、また、東西の歴史研究や文学・文化理論から心理学や脳・言語科学といった文理融合の一翼を担う研究、さらに文字情報と映像文化の統合という現代情報社会の先端的探求など、幅広い分野における専門研究者や高度職業人の養成に取り組みます。

法学政治学研究科

法学政治学専攻／法曹養成専攻（法科大学院）

高度な研究を基盤に、国や東京都をはじめとする公共団体が抱える課題に具体的提言を提示できる21世紀の法律学研究・政治学研究の核を目指します。法学政治学専攻では、専門的な研究や大学教育に従事する研究者の養成や、高度な専門的知識を有する職業人・公務員を志す人材の育成を目的としています。法曹養成専攻においては、東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成します。

両専攻とも少人数教育により、一人一人を徹底的に鍛える教育を行っています。

経営学研究科

経営学専攻

首都東京の潜在力を現実の活力に転換するためには、第一線の研究者と高度な能力を有する経営管理者等の養成が欠かせません。また、専門的知識を用いた経済分析や金融リスク管理等も求められています。経営学研究科では、これらの社会的要請に応えるための高度な研究水準を維持し、その成果を学術的・実践的な教育に反映させていきます。

主に、丸の内サテライトキャンパスで、博士前期課程の3つのプログラム（「経営学プログラム」「経済学プログラム」「ファイナンスプログラム」）と博士後期課程を開講しています。

理学研究科

数理科学専攻／物理学専攻／化学専攻／生命科学専攻

理学研究科は、体系的・総合的な基礎知識の上に立ち、自然科学に関するさまざまな問題を発見し解決できる力を高めるための、特色ある教育プログラムを実践しています。特に、分野を超え、応用にもつながるような教育を積極的に提供し、それを通じて広い視野をもつ独創的な研究者や高度な専門家を育成することを目指しています。連携大学院の制度を活用して、国内の他の研究機関の研究者とも連携しながら、大学院の教育と最先端の研究に取り組んでいます。

都市環境科学研究科

地理環境学域／都市基盤環境学域／建築学域／環境応用化学域／観光科学域／都市政策科学域

都市環境を構成する「人間」・「物質」・「エネルギー」・「情報」・「人工物」・「自然」の各要素について、観測と解析を基礎にその相互作用を明らかにします。新たに公共政策の分野を加え、任意の空間・時間における各要素の変動予測・設計・制御が可能となる方法論の開発と社会環境を制御する政策・制度の分析により、持続・発展する都市を構築しうる科学体系としての都市環境科学の確立を目指します。

都市環境の構成要素に関わる専門的な研究領域とそれらが融合した新しい領域を対象に、先進的な研究を推進し、課題の発見・解決によりメガシティの将来を先導する人材の育成を行っています。

システムデザイン研究科

情報科学域／電子情報システム工学域／機械システム工学域／航空宇宙システム工学域／インダストリアルアート学域

大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的手法を主たる基盤として、人間の要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求することを基本理念とします。

急激に変革しつつある産業構造や多様な社会ニーズに対応して、個々の要素技術のみでなくそれらを総合的にシステムとして捉え得るエンジニアリング・マインドと、グローバルな視点での思考法や国際コミュニケーション力を持つ研究者・技術者を養成します。

人間健康科学研究科

看護科学域／理学療法科学域／作業療法科学域／放射線科学域／フロンティアヘルスサイエンス学域／ヘルスプロモーションサイエンス学域

大都市で生活する人々の「健康」に関する研究・教育を多角的に推進しています。特に本学の最重要課題の一つである「活力ある長寿社会の実現」に向け、「あらゆる世代・地域の人々が、自分の能力を発揮し活躍できる優しい社会」を目指した研究・教育が行われています。各分野の学問体系を確立・深化させることはもちろん、異なる分野間の学問交流を通じて有機的・融合的な研究・教育が機動的・弾力的に行われています。更に、世界中の「健康増進」に向けた様々な先進的な活動を行っています。これらの活動を通じて、高い理想をもった高度実践専門家ならびに先導的研究者を育成します。

大学教育センター

大学教育センターは、学部・研究科及び関係委員会との連携のもと、入学者選抜、大学教育及び教育改善等について、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行うとともに、それらの円滑な実施を図り、本学における教育改革を推進することを目的としています。

入試部門、全学共通教育部門、FD^{*1}・教学IR^{*2}部門、教職課程部門、外国語教育部門及び情報教育部門という6つの部門があり、情報教育や英語教育及び教職課程の調整・実施に当たる教員や、キャリア教育、高等教育、教学IR、高大連携を専門とする教員を配置しています。入試委員会の各部会、教務委員会及び同基礎教育部会、FD委員会、教学IR委員会、自己点検・評価委員会、教職課程委員会といった関係委員会の活動と連携しながら、入学者選抜の適切な実施と改善に向けた調査分析、全学の基礎・教養教育の円滑な実施、それらの改善に向けたFD活動などに取り組んでいます。

*1 FD（ファカルティ・ディベロップメント）

授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施する取組。東京都立大学では、教育機関としての機能の充実と、教育活動のさらなる改善を図るため、全学で積極的に取り組んでいます。

*2 教学IR（インスティテューショナル・リサーチ）

大学の計画策定、意思決定等を支援するための情報を提供する目的で、教育・学修に関するデータを対象として調査・分析を行っています。

国際センター

国際交流部門

（1）国際交流協定の締結

教育研究交流や学生交流を目的として、外国の大学又は研究機関と協定を締結しています。

国際交流協定締結数※1

区分	全学協定	部局間協定	計
締結数	149	141	290
学校数※2	96	114	210

※1 2021年3月31日現在

※2 学校数の合計は重複（11校）を含む

（2）国際交流会館の運営

南大沢キャンパスにある国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と本学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室などがあります。学術交流に関する事業等や外国人研究者および外国人留学生の宿泊に利用されるほか、各種の国際会議などにも活用されるなど、教育・研究の国際交流拠点となっています。

留学生・留学支援部門

(1) 留学生支援

外国人留学生に対しては、日本語授業の開講や日本語によるレポート・論文作成力向上のための個別指導などによる学習支援、奨学金の募集案内や宿舍の斡旋、日本の生活・文化の紹介、専門相談員の設置などによる生活支援を行っています。また、留学生と日本人学生、留学生同士の交流を深めるイベント等を実施しています。

2008年度からは、東京都アジア人材育成基金を活用し、アジアの優秀な留学生を大学院博士後期課程に受け入れ、住宅の提供、奨学金給付等の生活支援を行っていましたが、2015年度からは、都の友好都市等に対象を広げた東京都

オープンユニバーシティ

東京都立大学は、都民や社会人等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元する「オープンユニバーシティ」を開設しています。

(1) 特色

- 東京都立大学における最新の教育・研究成果を分かりやすく解説します。
- 東京都・特別区との連携の下、江戸・東京をはじめ、文化・芸術、社会などの魅力ある講座を提供していきます。
- 受講生のニーズを満たす11の分野を設定し、学習意欲・知的好奇心に応えた講座を展開していきます。

(2) 講座の提供

- 有料で実施する一般講座
- 東京都立大学の教員の専門的・ユニークな研究成果を提供する有料講座
- 高校生向け特別講座
- 時事的課題などを取り上げた特別講座（無料）
- 東京都や（公財）特別区協議会をはじめ自治体・団体等と連携した講座

総合研究推進機構

研究戦略の立案を行う研究戦略企画室と、基礎研究から産学連携・技術移転まで、大学の研究活動をトータルで行う研究推進課から構成される「総合研究推進機構」を設置し、学内の研究活動の更なる活性化と国内外での研究大学としてのプレゼンス向上を図っています。

研究戦略企画室

東京都立大学における学内資源を有効に活用し、研究プレゼンスを高め、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すために、学術研究戦略・都連携研究戦略・産学連携研究戦略の企画立案、研究推進支援と研究機器の共用化に関する業務を行っています。2021年4月から、堀田貴嗣副学長が総合研究推進機構長兼研究戦略企画室長として、各担当教員と連携しながらトップダウンで研究戦略立案を行い、学内外の様々な環境変化に迅速に対応することを目指しています。

URA

URAは、University Research Administratorの略称であり、大学や研究機関にて研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等のマネジメント等により研究活動を推進する専門人材と文部科学省では定義しています。URAは、研究IR、研究資金の獲得、企業や外部機関との連携の提案、契約交渉、研究プロジェクトのマネジメント、研究成果の広報、社会貢献（実用化・事業化）にいたるまで、大学の研究活動をトータルに推進しています。

研究センター

「世界の頂点」となり得る研究分野の構築

研究センター及びリサーチコアの設置

本学の個々の研究水準は非常に高く、それぞれの分野で高い評価を受けています。これらの研究資源を有機的に結びつけ、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すのが研究センター及びリサーチコアです。本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究、部局に存在する研究、及び部局を超えた学際的な研究の中から、卓越した研究実績があり、国際的研究拠点につながるものを研究センターとして設置しています。また、優れた研究実績があり、研究拠点化につながるもの、本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究領域をもつもので、大都市に関する研究拠点形成を図るものをリサーチコアとして設置しています。

都市外交人材育成基金において、大学院博士前期課程及び博士後期課程に留学生を受け入れています。

(2) 留学支援

海外への留学を希望する学生には、学生交換協定校への交換留学や長期休暇を活用した海外短期研修などの機会を提供しています。また、留学予定者に対する事前研修や事後研修の実施、留学中における危機管理サポートなどを行っています。さらに、学生の留学意欲を高めるために、留学に必要な語学力を身につけるための英語講座などを開講しています。

(3) 会員制・その他

オープンユニバーシティは会員制です（入会金3千円）。会員の方には、会員証を発行し、パンフレットの送付、図書館の利用、生協加入等の特典が付きまします。また、講座毎に独自の単位があり、取得した単位の合計数が基準に達するとOUマイスター称号が授与されます。

(4) 講座実施場所

飯田橋キャンパス（東京区政会館3階）を中心に、東京都立大学の南大沢キャンパスなどで開講。また、オンライン講座も開講しています。

(5) 講座数の推移（実績）

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
282	275	297	351	40

※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン講座の実績（対面式講座はすべて中止）

現在設置されている研究センター及びリサーチコア（2021年4月1日現在）

研究センター	研究代表者	センターの概要
宇宙物理学研究センター Research Center for Space Science	田沼 肇 教授 理学研究科 物理学専攻	本学は、宇宙に関連した研究を進めているグループを多くしており、専攻を超えて連携を深め、研究能力を大きく伸ばすことができる。こうした宇宙物理学の研究へ向けた力を結集し、一段と高い研究成果を生み出すことを目的としている。
生命情報研究センター Research Center for Genomics and Bioinformatics	田村 浩一郎 教授 理学研究科 生命科学専攻	関連分野の研究者間に有機的な協力体制を具体化し、ゲノム科学をはじめとした生命情報学の技術を要する研究分野において国際競争力を持つ研究・教育拠点としていく。
水道システム研究センター Research Center for Water System Engineering	小泉 明 特任教授 都市環境科学研究所 都市基盤環境学域	水道施設を健全な状態に維持し、将来も高水準な水供給を持続可能とする水道システムに関する研究を、産官学共同の体制による幅広い視点から推進し、次世代型水道システムの未来像を描き出していく。
気候学国際研究センター Research Center for Climatology	松本 淳 教授 都市環境科学研究所 地理環境学域	アジアモンスーンの変動機構を解明し、その変動として生じる極端現象の発生機構、東京を中心とする都市気候の形成機構、とりわけ都市型豪雨の発生機構や熱中症の原因となる極端高温の発生機構と健康影響を解明し、そのような極端気象による被害を最小限にとどめるための予測手法に関する研究を、幅広い視点から行っている。
ソーシャルビッグデータ 研究センター Research Center for Social Big Data	石川 博 特別先導教授 システムデザイン研究科 情報科学域	ソーシャルデータを媒介として、実世界データから新しい価値・知見を発見し、利活用するための統合基盤を構築する。特にこれまで十分に研究されてこなかった疑似相関を記述するための汎用的な理論とモデル化の仕組みについて研究を行っている。
子ども・若者貧困研究センター Research Center for Child and Adolescent Poverty	阿部 彩 教授 人文科学研究科 社会行動学専攻	日本における子ども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点として、貧困の子どもが抱える諸問題の全容、また、いかにして貧困の影響を最小限に食い止めるかの具体的政策、貧困に関する問題意識をどのようにに理論や行政に反映していくか等について、研究を行っている。また、自治体に対して子ども・若者の貧困に関する研究成果のフィードバックを行う。
金融工学研究センター Research Center for Quantitative Finance	内山 朋規 教授 経営学研究科 経営学専攻	東京都の施策「国際金融都市・東京」の実現に向けて、学術的な最先端研究拠点を形成し、金融工学の学術的な研究の発展と国際的交流を図る。
水素エネルギー社会構築推進研究センター Research Center for Hydrogen Energy-based society	穴戸 哲也 教授 都市環境科学研究所 環境応用化学域	水素によるエネルギー高効率利用システムの開発から水素サプライチェーン（水素製造と供給システム）の開発、水素エネルギーの高効率利用を可能とするインフラの整備まで幅広く焦点を当てた研究センターは世界的に例がなく、本学から世界にアピールできる研究拠点として発展を目指していく。
医工連携研究センター Research center for medicine-engineering collaboration	藤江 裕道 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学に優位性があるナノ・マイクロ加工や材料生成などの基礎医療領域から、外部医療機関とのネットワークを活かして実施する臨床医療領域までを一貫通費でカバーできる特長がある。国内外の優れた研究者による研究拠点としてのポテンシャルや、東京都における医工連携研究の中心的存在として発展性が見込める。
超伝導理工学研究センター Research Center for Superconductivity Science and Engineering	柳 和宏 教授 理学研究科 物理学専攻	分子性導体、遷移金属化合物、希土類化合物、アクチノイド化合物などの超伝導に関して研究成果をあげ、当該研究分野の発展に貢献することができる。また、都立大発の新規BIS系層状超伝導体の研究を本センターが強力に推進し、超伝導研究の拠点としての東京都立大学を強くアピールしていきたい。
エネルギーインテグリティシステム研究センター Research Center for Energy Integrity Systems	和田 圭二 教授 システムデザイン研究科 電子情報システム工学域	電気エネルギーと通信ネットワークの融合システムにおいて 電磁環境技術を共通軸の視点を踏まえてシステムのロバスト化を目指すという、これまでにない新たな研究展開を目指している。
火山災害研究センター Research Center for Volcanic Hazards and Their Mitigation	鈴木 毅彦 教授 都市環境科学研究所 地理環境学域	火山災害だけではなく、広く自然災害を含め、地域社会に役立つ大学機関、とくに地域的な役割をになう公立大学の研究センターとしてのモデルケースになり、新たに認識されるリスクに関する最新情報を迅速に地域社会（住民や地方自治体）に還元していく。
地域共創科学研究センター Research Center for Co-creating System of Regional Planning and Management	清水 哲夫 教授 都市環境科学研究所 観光科学域	学術的背景や社会的要請を受け、先進的な概念や技術を学際的に融合させた研究を進め、地域経済活動につながる「地域共創科学」を世界に先駆けて提案し、推進する組織を構築する。
サービスロボットインキュベーションハブ リサーチコア Research Core for Service Robot Incubation Hub	笠松 慶子 教授 システムデザイン研究科 インダストリアルアート学域	大都市課題解決に向けて、デザイン思考を用いたサービスロボットの社会実装研究と、サービスロボットの技術的要素研究を融合し、インキュベーションHUBとして活動を行う。分野横断的な知識や技術を基盤とし、異業種、異分野の協創による製品開発プロセスの確立を目指す。
学際融合型先進コンピューティング・リサーチコア Research Core for Interdisciplinary Advanced Computing	大久保 寛 准教授 システムデザイン研究科 電子情報システム工学域	自然科学・社会科学にまたがる分野で共通基盤となる計算利用技術や計算アルゴリズムの情報の共有化とその分類・整理をおこなない、大都市圏域の金融・環境・防災・セキュリティの課題解決に還元・発展させる事を目的とする。
言語の脳伝達学リサーチコア Research Core for Language, Brain and Genetics	本間 猛 教授 人文科学研究科 人間科学専攻	人文科学と生命科学を融合して「言語・脳・遺伝子」を統合的に扱う世界初となる研究拠点である。言語と人間性の解明のために、研究科を超えて言語の脳伝達学研究へ向けた力を結集し、より高い研究成果を生み出すことを目指している。
コミュニティ・セントリック・システムリサーチコア Research Core for Community-Centric System	久保田 直行 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学が国際的に強みをもつ情報学ソーシャルロボティクス分野と、強化中のビッグデータ分野を両輪として、都の重要課題である防災コミュニティ形成や、健康福祉の諸課題を実データによって解決することを目指している。

学術情報基盤センター

学術情報基盤センターは、図書・学術情報部門、情報メディア教育支援部門及び情報基盤技術部門からなり、教育研究に必要な学術情報とその基盤を総合的に提供しています。

図書・学術情報部門

大学の学術情報基盤として、南大沢（本館）・日野（日野館）・荒川（荒川館）の各キャンパスに図書館を設置し、書籍の提供に加え、電子ジャーナルをはじめとした電子資料の提供やレファレンスサービスも行っています。

本館に設置するラーニング・コモンズでは、パソコン環境やグループ学習環境を提供するなど、多様な学習スタイルに対応しています。

情報メディア教育支援部門

授業や学生の自習に使える情報処理教室、グループワークやディスカッションの場となるTALL(TMU Active Learning Lab.) 教室の運営及びノートパソコンの貸出等本学の情報教育の環境整備と、OCW等オープンエデュケーションへの取組を行っています。

情報処理教室では常駐の相談員を配置し、学生のパソコン利用を支援しています。

また、授業運営を効率的に支援するためのeラーニングシステム(kibaco)を導入し、その運用管理を行っています。学内に相談窓口を設置し、教員・学生のシステム利用をサポートすることにより、学生の能動的、自主的な学修の支援を進めています。

〔蔵書数（製本雑誌を含む）〕

(単位：冊)

区分	和書	洋書	合計
本 館	538,384	173,586	711,970
日野館	125,127	37,788	162,915
荒川館	124,898	17,689	142,587
人文社会学部	353,553	263,156	616,709
法学部	132,863	83,729	216,592
経済経営学部	65,537	65,299	130,836
理学部	20,536	64,279	84,815
都市環境学部	27,618	11,761	39,379
システムデザイン学部	8,452	2,255	10,707
健康福祉学部	6,749	674	7,423
法科大学院	49,680	2,391	52,071
ビジネススクール	2,958	650	3,608
その他	11,153	2,587	13,740
合計	1,467,508	725,844	2,193,352

※2021年3月31日現在

情報基盤技術部門

学生・教員向けのメールシステムや教育研究用情報システム、学内ネットワークや無線LAN、学生ポータルサイトなど、教育研究に必要なICT環境の整備運用を行っています。また、情報セキュリティ対策や、学外のデータセンタを活用することによる可用性の向上とコストの削減を図るなど、学内の情報システムの最適化や効率化に取り組んでいます。



都立大学

科学技術大学

保健科学大学

短期大学

～1940年代

1950年代

1960年代

1970～80年代

1990年以降

東京都立大学
(1949年) 開学

八王子南大沢へ移転
(1991年)

都立高等学校*
(1929年)

都立工業専門学校*
(1940年)

都立理工専門学校*
(1943年)

都立機械工業専門学校*
(1944年)

都立化学工業専門学校*
(1942年)

都立女子専門学校*
(1943年)

※1943年の都制施行以前は
府立として開校

統合

設置

工学部
(1949年)

理学部
(1949年)

人文学部
(1949年)

設置

設置 法経学部 (1957年)

改組 法学部 /

経済学部 (1966年)

人文科学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

社会科学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

理学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

工学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1956年)

新設 東京都立工業短期大学 (1954年)

新設 東京都立航空工業短期大学 (1960年)

東京都立工科短期大学
(1972年)

統合

改組 東京都立科学技術大学工学部 (1986年)

設置 工学研究科 (修士)
(1990年) /
博士課程
(1992年)

改組 大学院再編
博士前期・後期課程
3専攻
(2001年)

設置 東京都立医療技術
短期大学 (1986年)

設置 専攻科 (1989年)

改組 東京都立保健科学大学保健科学部
(4学科) (1998年)

設置 保健科学研究科 (修士)
(2002年) /
博士課程
(2004年)

新設 立川短期大学 (1950年)

移管 東京都立立川短期大学
(1959年)

設置 専攻科 (2専攻) (1984年)

東京都立短期大学
4学科 (昭島)
1学科 (晴海)
(1996年)

新設 東京都立商科短期大学 (1954年)

設置 商科第2部 (夜間) (1957年)

統合

東京都立立川短期大学商科第2部
商科1部を統合 (昭島新校舎) (1969年)

商科第2部が分校となる (1969年)
晴海に移転 (1971年)

経営学科となる (1973年)

設置 専攻科 (2専攻) (1998年)

東京都立大学 (2005年4月1日～2020年3月31日まで首都大学東京)

※2005年以降の沿革はP4に掲載

学生の状況

(2021年5月1日現在)

現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

学部	専攻科	大学院	合計
6,803 (2,858)	10 (10)	2,246 (652)	9,059 (3,520)

※ () 内は女性で内数

(2) 内訳

●学部
〈2018年度以降(再編後)の組織の在籍者〉

学部	入学	定員			現員				
		編入学	収容	1年総数	2年総数	3年総数	4年総数	計総数	
人文社会学部	110	—	440	116 (74)	116 (78)	125 (65)	124 (75)	481 (292)	
法学部	90	—	360	94 (56)	99 (58)	96 (56)	103 (71)	392 (241)	
経済経営学部	200	—	800	210 (130)	215 (136)	221 (121)	227 (146)	873 (533)	
理学部	200	—	800	193 (87)	138 (70)	103 (49)	122 (61)	813 (361)	
都市環境学部	200	—	800	202 (84)	219 (89)	227 (98)	191 (84)	839 (355)	
システムデザイン学部	45	—	180	49 (10)	45 (6)	43 (6)	44 (9)	181 (31)	
健康福祉学部	47	—	188	46 (3)	51 (9)	52 (2)	50 (12)	199 (26)	
合計	200	—	800	193 (87)	214 (95)	197 (82)	209 (97)	813 (361)	

※ () 内は女性で内数

●学部
〈2017年度以前(再編前)の組織の在籍者〉

学部	入学	定員			現員				
		編入学	収容	1年総数	2年総数	3年総数	4年総数	計総数	
人文・社会学系	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (5)	40 (13)	
法学系	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (9)	49 (15)	
経営学系	240	—	960	0 (0)	0 (0)	1 (1)	9 (3)	52 (15)	
理工学系	240	—	960	0 (0)	0 (0)	2 (1)	50 (14)	52 (15)	
都市環境学部	900	8	3,616	0 (0)	3 (1)	6 (3)	173 (45)	182 (49)	
システムデザイン学部	200	—	800	0 (0)	0 (0)	1 (0)	29 (9)	30 (9)	
健康福祉学部	40	—	160	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	
合計	1,570	8	6,296	0 (0)	4 (2)	17 (6)	244 (59)	265 (67)	

※ () 内は女性で内数

●専攻科 (単位：人)

専攻科	定員		現員
	入学	収容	1年
助産学専攻	10	10	10 (10)

※ () 内は女性で内数

●大学院
〈2018年度以降(再編後)の組織の在籍者〉

大学院	専攻科	博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定員入学	定員収容	現員総数	定員入学	定員収容	現員総数	定員入学	定員収容	現員総数
人文科学研究科	社会学専攻	14	28	37 (24)	10	30	25 (11)	—	—	—
法学部	政治学専攻	6	12	3 (3)	4	12	2 (1)	—	—	—
経営学研究科	経営学専攻	50	100	57 (9)	5	15	24 (6)	—	—	—
理学部	数理学専攻	25	50	50 (4)	8	24	19 (4)	—	—	—
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻	135	270	277 (75)	43	129	120 (37)	—	—	—
システムデザイン研究科	システムデザイン専攻	320	640	640 (169)	4	12	8 (1)	—	—	—
人間健康科学研究科	人間健康科学専攻	215	430	547 (85)	26	78	116 (19)	—	—	—
合計		690	1,380	1,535 (423)	157	471	508 (161)	40	120	70 (18)

※ () 内は女性で内数

●大学院
〈2017年度以前(再編前)の組織の在籍者〉

大学院	専攻科	博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定員入学	定員収容	現員総数	定員入学	定員収容	現員総数	定員入学	定員収容	現員総数
人文科学研究科	社会学専攻	14	28	0 (0)	10	30	20 (11)	—	—	—
社会科学部	社会学専攻	17	34	0 (0)	6	18	18 (10)	—	—	—
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻	46	92	1 (0)	9	27	15 (0)	52	156	0 (0)
理工学研究科	数理学専攻	25	50	0 (0)	8	24	2 (1)	—	—	—
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻	15	30	0 (0)	5	15	2 (1)	—	—	—
合計		163	326	1 (1)	31	93	13 (4)	—	—	—

※ () 内は女性で内数

〈2017年度以前（再編前）の組織の在籍者〉

(単位：人)

大学院			博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
			定員	現員	現員	定員	現員	現員	定員	現員	現員
入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数
システムデザイン研究科	システマデザイン	知能機械システム学域	42	84	0 (0)	5	15	2 (0)	—	—	—
		情報通信システム学域	35	70	2 (1)	5	15	3 (0)	—	—	—
		航空宇宙システム工学域	35	70	0 (0)	5	15	1 (0)	—	—	—
		経営システムデザイン学域	35	70	0 (0)	5	15	3 (0)	—	—	—
		インダストリアルアート学域	25	50	0 (0)	4	12	3 (1)	—	—	—
小計		172	344	2 (1)	24	72	12 (1)	—	—	—	
人間健康科学研究科	人間健康科学	看護科学域	—	—	1 (1)	—	—	10 (8)	—	—	—
		理学療法科学域	—	—	0 (0)	—	—	6 (1)	—	—	—
		作業療法科学域	—	—	0 (0)	—	—	4 (2)	—	—	—
		放射線科学域	—	—	0 (0)	—	—	4 (0)	—	—	—
		フロンティアヘルスサイエンス学域	—	—	0 (0)	—	—	0 (0)	—	—	—
		ヘルスプロモーションサイエンス学域	—	—	0 (0)	—	—	1 (0)	—	—	—
小計		50	100	1 (1)	22	66	25 (11)	—	—	—	
合計		675	1,350	5 (3)	165	495	128 (47)	52	156	0 (0)	

※ () 内は女性で内数

■科目等履修生等の状況

(単位：人)

科目等履修生	研究生	その他	合計
78	75	0	153

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生

(単位：人)

学部	大学院	その他	合計
99	409*1	60*2	568

※1 内訳は博士前期課程225名、博士後期課程184名

※2 内訳は研究生57名、科目等履修生3名

(2) 国・地域別留学生数

(単位：人)

国・地域	経費支弁別内訳			課程等別内訳								合計
	国費	都費	私費	学部	専攻科	博士前期課程	博士後期課程	専門職学位課程	研究生	科目等履修生	交換留学生	
中華人民共和国	1	15	381	77		185	80		52	3		397
インドネシア	8	24	3	1		11	23					35
大韓民国	1	1	23	17		2	6					25
バングラデシュ		15	1			2	14					16
タイ	1	11				5	7					12
ベトナム	4	7	1			1	10		1			12
インド	1	7	2				10					10
フィリピン	7	2				3	5		1			9
ブラジル	1	5	1			4	3					7
フランス		6				5	1					6
モンゴル	2	2	2	1			4		1			6
台湾		4	1	1			4					5
ミャンマー	2	3				1	4					5
スリランカ		4					2					4
マレーシア	1	2	1	1		1	2					4
エジプト		1	2			1	2					3
メキシコ	1		1			1	1					2
ポーランド	1		1				1		1			2
パキスタン		1				1						1
トルコ			1				1					1
チュニジア			1				1					1
マダガスカル			1	1								1
南アフリカ			1				1					1
シリア	1						1					1
オーストラリア		1					1					1
ネパール			1						1			1
合計	32	111	425	99	0	225	184	0	57	3	0	568

入試状況

(2021年度入試結果)

●学部

(単位：人、倍)

学部	学科	一般選抜					推薦・総合型選抜					特別選抜					全体		
		募集人員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	合格者数	入学者数(C)	募集人員(D)	志願者数(E)	志願倍率(E/D)	合格者数	入学者数(F)	募集人員(F/D)	志願者数(G)	志願倍率(H/G)	合格者数	入学者数	入学者数		
人文社会学部	人間社会学科	75	477	6.36	96	84	1.12	30	71	2.37	27	27	0.90	5	21	4.20	6	5	116
	人文学科	53	344	6.49	74	59	1.11	31	88	2.84	32	32	1.03	6	7	1.17	4	3	94
	小計	128	821	6.41	170	143	1.12	61	159	2.61	59	59	0.97	11	28	2.55	10	8	210
法学部	法学科	165	1,376	8.34	368	181	1.10	28	10	0.36	10	10	0.36	7	73	10.43	2	2	193
経済経営学部	経済経営学科(一般区分)	100	396	3.96	113	99	0.99												99
	経済経営学科(数理区分)	20	112	5.60	23	19	0.95	55	63	1.15	57	56	1.02	5	26	5.20	2	1	19
	経済経営学科(前期以外)	20	395	19.75	32	27	1.35												84
	小計	140	903	6.45	168	145	1.04	55	63	1.15	57	56	1.02	5	26	5.20	2	1	202
理学部	数理学科	35	244	6.97	45	36	1.03	10	23	2.30	11	11	1.10	若干名	7	—	0	0	47
	物理学科	36	260	7.22	48	36	1.00	11	16	1.45	9	9	0.82	若干名	11	—	2	1	46
	化学科	38	228	6.00	42	37	0.97	10	18	1.80	10	10	1.00	若干名	4	—	1	1	48
	生命科学科	30	130	4.33	36	31	1.03	28	50	1.79	28	27	0.96	2	6	3.00	0	0	58
	小計	139	862	6.20	171	140	1.01	59	107	1.81	58	57	0.97	2	28	14.00	3	2	199
都市環境学部	地理環境学科	22	115	5.23	23	23	1.05	8	35	4.38	9	9	1.13	若干名	3	—	0	0	32
	都市基盤環境学科	34	158	4.65	47	38	1.12	15	17	1.13	12	12	0.80	1	0	—	0	0	50
	建築学科	35	435	12.43	39	36	1.03	13	41	3.15	17	17	1.31	2	7	3.50	0	0	53
	環境応用化学科	34	224	6.59	46	40	1.18	24	24	1.00	20	20	0.83	2	3	1.50	1	1	61
	観光科学科	25	183	7.32	31	25	1.00	5	12	2.40	5	5	1.00	若干名	2	—	0	0	30
	都市政策科学科(文系区分)	20	85	4.25	21	20	1.00												20
	都市政策科学科(理系区分)	10	36	3.60	12	11	1.10	若干名	2	—	1	1	—	若干名	2	—	0	0	11
都市政策科学科(前期以外)	5	124	24.80	6	5	1.00												6	
小計	185	1,360	7.35	225	198	1.07	65	131	2.02	64	64	0.98	5	17	3.40	1	1	263	
システムデザイン学部	情報科学科	32	342	10.69	42	40	1.25	15	22	1.47	13	13	0.87	3	9	3.00	1	1	54
	電子情報システム工学科	66	469	7.11	80	70	1.06	17	18	1.06	12	12	0.71	2	52	26.00	3	2	84
	機械システム工学科	59	471	7.98	85	75	1.27	27	17	0.63	10	10	0.37	4	67	16.75	4	3	88
	航空宇宙システム工学科	34	268	7.88	48	42	1.24	9	8	0.89	4	4	0.44	2	4	2.00	0	0	46
	インダストリアルアート学科	38	284	7.47	44	44	1.16	11	32	2.91	9	9	0.82	1	3	3.00	0	0	53
小計	229	1,834	8.01	299	271	1.18	79	97	1.23	48	48	0.61	12	135	11.25	8	6	325	
健康福祉学部	看護学科	39	209	5.36	50	39	1.00	41	127	3.10	40	40	0.98	若干名	0	—	0	0	79
	理学療法学科	24	149	6.21	26	25	1.04	11	81	7.36	11	11	1.00	—	—	—	—	—	36
	作業療法学科	18	62	3.44	24	23	1.28	22	60	2.73	20	20	0.91	若干名	5	—	0	0	43
	放射線学科	30	182	6.07	31	30	1.00	10	86	8.60	12	12	1.20	—	—	—	—	—	42
小計	111	602	5.42	131	117	1.05	84	354	4.21	83	83	0.99	若干名	5	—	0	0	200	
合計	1,097	7,758	7.07	1,532	1,195	1.09	431	921	2.14	379	377	0.87	42	312	7.43	26	20	1,592	

●専攻科

(単位：人、倍)

専攻科	募集人員(A)	志願者数(B)	倍率(B/A)	合格者数	入学者数
助産学専攻	10	62	6.20	10	10

●大学院

(単位：人、倍)

研究科・専攻(学域)	前期課程(秋期入学を除く)					後期課程(秋期入学を除く)							
	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)	
人文科学研究科	社会行動学専攻	14	87	6.21	68	18	18	10	5	0.50	5	4	4
	人間科学専攻	17	104	6.12	94	20	16	6	12	2.00	11	8	8
	文化基礎論専攻	13	19	1.46	17	7	3	5	2	0.40	2	1	1
	文化関係論専攻	5	15	3.00	13	4	4	4	4	1.00	3	1	1
	小計	49	225	4.59	192	49	41	25	23	0.92	21	14	14
法学政治学研究科	政治学分野		7	—	6	3	1		0	—	0	0	0
	法律学分野		11	—	11	4	4		2	—	2	2	2
	小計	6	18	3.00	17	7	5	4	2	0.50	2	2	2

●大学院

(単位：人、倍)

研究科・専攻(学域)	前期課程(秋期入学を除く)						後期課程(秋期入学を除く)						
	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)	
経営学研究科	経営学プログラム		123	—	117	43							
	経済学プログラム	50	19	—	18	11	5	7	1.40	7	4	4	
	ファイナンスプログラム		22	—	22	15							
	小計	50	164	3.28	157	69	45	5	7	1.40	7	4	4
理学研究科	数理科学専攻	25	43	1.72	40	31	24	8	9	1.13	9	9	9
	物理学専攻	35	77	2.20	72	52	38	10	5	0.50	5	5	5
	化学専攻	35	69	1.97	67	43	37	9	3	0.33	2	2	3*2
	生命科学専攻	40	57	1.43	49	39	40*1	16	8	0.50	8	8	9*2
	小計	135	246	1.82	228	165	139	43	25	0.58	24	24	26
都市環境科学研究科	地理環境科学域	15	15	1.00	14	10	7	5	1	0.20	1	1	1
	都市基盤環境学域	35	56	1.60	52	39	35	4	5	1.25	5	5	5
	建築学域	35	73	2.09	68	53	45	4	1	0.25	1	1	1
	環境応用化学域	50	80	1.60	71	59	54	6	4	0.67	4	4	4
	観光科学域	15	25	1.67	22	15	11	5	1	0.20	1	1	1
	都市政策科学域	15	15	1.00	15	10	9	5	2	0.40	2	1	1
小計	165	264	1.60	242	186	161	29	14	0.48	14	13	13	
システムデザイン研究科	情報科学域	35	66	1.89	58	46	39	6	11	1.83	11	11	10
	電子情報システム工学域	60	112	1.87	110	82	69	6	8	1.33	8	8	6
	機械システム工学域	65	139	2.14	136	91	85	6	10	1.67	10	10	9
	航空宇宙システム工学域	30	67	2.23	65	41	37	4	1	0.25	1	1	1
	インダストリアルアート学域	25	51	2.04	46	33	31	4	1	0.25	1	1	1
小計	215	435	2.02	415	293	261	26	31	1.19	31	31	27	
人間健康科学研究科	看護科学域	10	18	1.80	18	8	7	4	11	2.75	10	4	4
	理学療法科学域	17	19	1.12	17	16	16	5	11	2.20	11	6	6
	作業療法科学域	10	17	1.70	17	11	11	4	4	1.00	4	3	3
	放射線科学域	21	28	1.33	28	21	19	6	5	0.83	5	5	5
	フロンティアヘルスサイエンス学域	4	2	0.50	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2
	ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	13	1.63	12	9	8	4	2	0.50	2	2	2
小計	70	97	1.39	94	67	63	25	35	1.40	34	22	22	
合計	690	1,449	2.10	1,345	836	715	157	137	0.87	133	110	108	

※1 理学研究科生命科学専攻の2021年度の入学者は、2020年10月1日に入学を予定していた学生1名が入学日を延期したことにより、合格者より多い。
 ※2 理学研究科化学専攻及び理学研究科生命科学専攻の2021年度の入学者は、2020年10月1日に入学を予定していた学生各1名が入学日を延期したことにより、合格者より多い。

●法科大学院

(単位：人)

区分	専門職学位課程				
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学政治学研究科					
法曹養成専攻	40	115	102	38	25
3年履修課程	10	28	26	6	5
2年履修課程	30	87	76	32	20

進路状況

(2021年5月1日現在)

●学部

(単位：人)

区分	卒業生総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
都市教養学部								
人文・社会系	211	170	9	9	2	11	95.0	10
法学系	191	146	8	10	0	23	93.6	4
経営学系	225	183	4	18	1	14	91.0	5
理工学系	280	73	188	1	0	11	98.7	7
都市政策コース	16	13	0	2	0	1	86.7	0
小計	923	585	209	40	3	60	93.6	26
都市環境学部	214	75	129	5	2	3	93.8	0
システムデザイン学部	285	112	161	3	4	5	97.4	0
健康福祉学部	197	165	20	4	0	5	97.6	3
合計	1,619	937	519	52	9	73	94.7	29
【参考】2019年度	1,619	1,004	497	23	10	46	97.8	39

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●専攻科(助産学専攻)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
専攻科	10	10	0	0	0	0	100.0	0
合計	10	10	0	0	0	0	100.0	0
【参考】2019年度	10	10	0	0	0	0	100.0	0

●大学院(博士前期課程)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
人文科学研究科	44	14	10	4	3	9	77.8	4
社会科学研究科	1	0	0	0	0	1	—	0
法学政治学研究科	5	0	3	0	0	2	—	0
経営学研究科	38	28	3	1	0	1	96.6	5
理工学研究科	1	0	0	0	0	0	—	1
理学研究科	120	87	24	3	1	4	96.7	1
都市環境科学研究科	154	128	9	3	0	13	97.7	1
システムデザイン研究科	245	222	10	4	0	9	98.2	0
人間健康科学研究科	64	38	8	1	0	4	97.4	13
合計	672	517	67	16	4	43	97.0	25
【参考】2019年度	719	567	75	17	0	30	97.1	30

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院(博士後期課程)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
人文科学研究科	11	3	0	3	0	1	50.0	4
社会科学研究科	7	5	0	0	0	2	100.0	0
法学政治学研究科	0	0	0	0	0	0	—	0
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	—	0
理工学研究科	15	7	0	0	0	4	100.0	4
理学研究科	8	5	0	0	0	1	100.0	2
都市環境科学研究科	22	15	0	0	0	4	100.0	3
システムデザイン研究科	18	10	0	2	0	3	83.3	3
人間健康科学研究科	13	8	0	0	0	2	100.0	3
合計	94	53	0	5	0	17	91.4	19
【参考】2019年度	81	44	1	3	0	16	93.6	17

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院（専門職学位課程：法学政治学研究所/社会科学研究科 法曹養成専攻） (単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他*	就職率(%)	不明
法科大学院	31	0	0	0	0	31	—	0
合計	31	0	0	0	0	31	—	0
【参考】2019年度	26	0	0	0	0	26	—	0

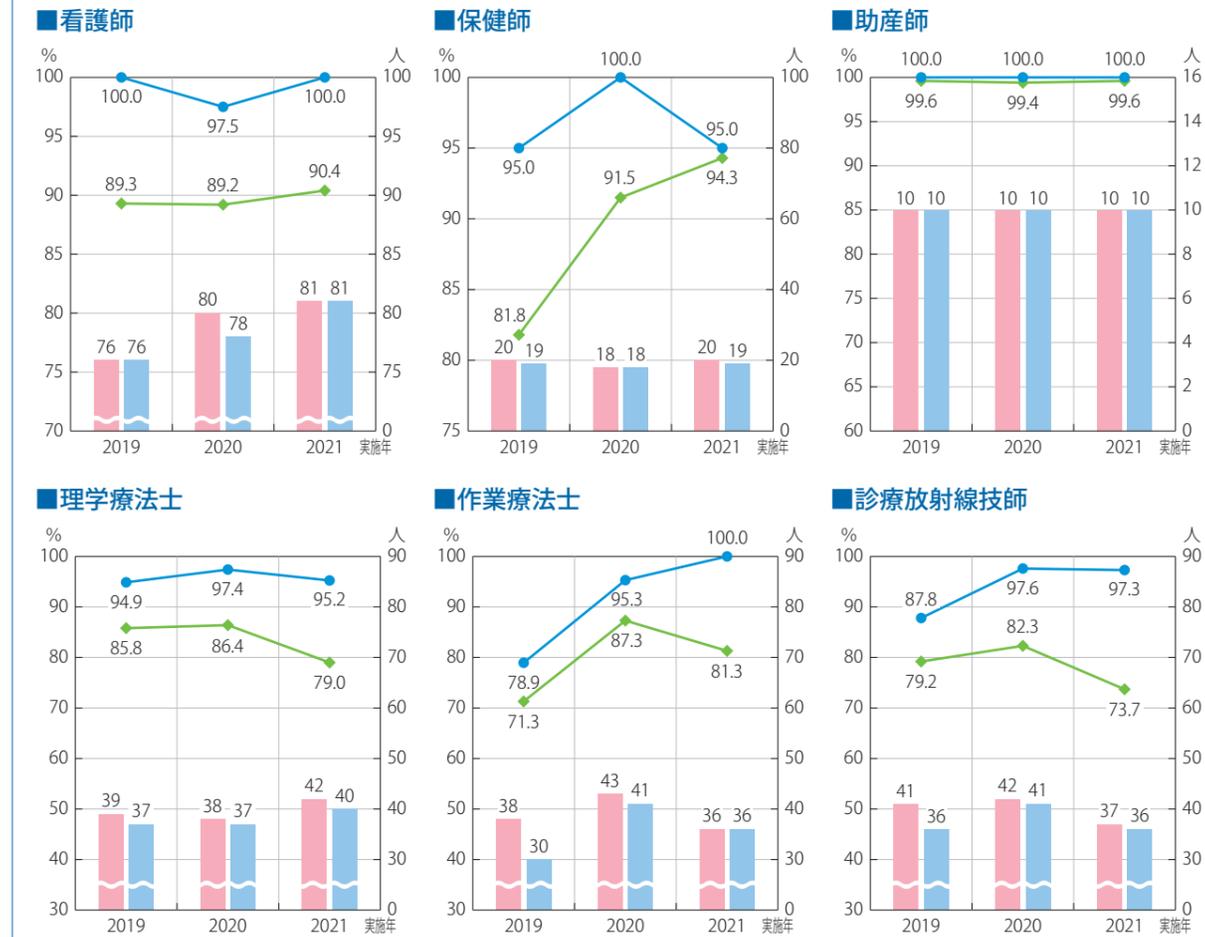
※司法試験準備
 ※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

(単位：人)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
司法試験合格者数 (法曹養成専攻修了者)	26	25	31	23	22	20

Topics

●国家試験合格状況（健康福祉学部）



※本学の数値は新卒者（9月及び3月卒業）のみが対象

研究

■2021年度科学研究費助成事業採択状況（2021年4月内定時点）

(単位：件、千円)

研究種目	継続	件数			合計	補助金		
		申請数	採択数	採択率(%)		直接経費	間接経費	合計
新学術領域研究	4	9	2	22.2	6	31,200	9,360	40,560
学術変革領域研究	A	0	0	—	0	0	0	0
	B	2	0	—	2	2,400	720	3,120
特定領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0
基盤研究	S	0	0	—	0	0	0	0
	A	12	7	0.0	12	81,500	24,450	105,950
	B	47	93	29.0	74	285,900	85,770	371,670
	C	155	161	42.2	223	184,000	55,200	239,200
挑戦的研究*	開拓	0	7	—	0	0	0	0
	萌芽	13	51	—	13	17,000	5,100	22,100
若手研究	60	43	17	39.5	77	69,500	20,850	90,350
研究活動スタート支援*	7	8	—	—	7	5,500	1,650	7,150
特別推進研究*	0	1	—	—	0	0	0	0
特別研究促進費	0	0	0	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	4	2	50.0	2	2,900	0	2,900
国際共同研究強化*	A	1	応募前	—	1	0	0	0
	B	4	4	—	4	12,700	3,810	16,510
合計*	305	317	116	36.6	421	692,600	206,910	899,510

※1 応募前又は審査中のため、採択数及び採択率の記載なし。
 ※2 申請数の合計からは、応募前又は審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）、研究活動スタート支援、特別推進研究、国際共同研究強化（A・B）を除く。

■外部資金受入状況（2020年度）

区分	件数	総額（千円）	主な研究課題
産学共同研究	141	224,893	・複合材料によるFPSO船体部補修法の研究開発 ・実機実用化に向けた低温脱硝触媒の開発 ・極低周波音波観測と地球磁場観測を合わせた巨大津波検知技術の適用性検討
受託研究	30	64,817	・To apply a single particle measurement to battery testing of Umicore's samples. ・地域ITSマネジメント研修支援 ・震災復興マニュアル改定支援
特定研究寄附金	99	99,237	・津波波力による鉄筋コンクリート造耐震壁の面外破壊強度に関する研究 ・話者照合およびなりすまし検出のためのデータ生成と選択的システム構築に関する研究 ・好熱性シアノバクテリアの系統分類体系と菌株コレクションの確立
提案公募型研究	73	496,655	・機能性ナノファイバーフレームワークを基本骨格とする低コスト・高耐久性電解質複合膜の研究開発 ・原子層テロ構造の完全制御成長と機能開拓 ・電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究
合計	343	885,602	

■間接経費（2020年度）

(単位：千円)

区分	金額
科学研究費助成事業	238,515
提案公募型研究	114,192
その他	2,929
合計	355,636

※分担金を含む

■客員研究員受入人数（2021年5月1日現在）

人数	485
----	-----

東京都との連携実績

(2020年度実績)

局名	事業名	教員所属・関連組織	
政策企画局	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 発生主義ベースの年次予算・決算制度導入の効果を検証する「マルチナショナル・レベルの会計制度改革と発生主義ベースの予算・決算の ALIGNメントに関する比較国際分析」に関する共同研究を実施	経済経営学部	
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 都市型水問題の現象のメカニズム及び相互の関連性を解明し、安全で快適な都市づくりのための水対策を提案する「大都市河川流域のゲリラ豪雨・洪水氾濫および水質汚濁に関する研究」に関する共同研究を実施	都市環境学部	
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 東京都が排出する家庭ごみ焼却スラグから有価金属を回収し、汚染水浄化作用を有する光触媒として再生するノウハウを開発する「家庭ごみ焼却スラグからの有価金属回収技術および可視光応答型光触媒ガラス作成技術の開発とその国際的応用展開」に関する共同研究を実施	都市環境学部	
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 層状構造を持つ新しいエネルギー材料の創出を目指し、超伝導体及び熱電変換材料の新物質を開発し、デバイス化に向けた応用研究を推進する「層状構造を持つ新しいエネルギー関連材料の創出」に関する共同研究を実施	理学部	
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 豊富な植物資源（非可食バイオマス、植物油）から、環境負荷低減化に寄与する、リサイクル可能な高分子機能材料を開発し、簡便な化学反応で分解・再利用可能となる新規高機能材料の創製を目指す「環境低負荷型の新しいバイオマス高分子機能材料の開発」に関する共同研究を実施	理学部	
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 運動器組織である軟骨や腱・靭帯のみならず、骨との結合をも再現した複合的な生体組織を培養環境で生成する再生医療技術を確立する「運動器の機能を回復する再生複合組織生成技術の確立—ナノ工学とメカノバイオロジーの融合による組織再生医療の新展開—」に関する共同研究を実施	システムデザイン学部	
都民安全推進本部	第32期東京都青少年問題協議会 青少年の総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議すること及び関係行政機関相互の連絡調整を図るほか、知事及び関係行政機関に対し、意見を具申	法学部	
戦略政策情報推進本部	東京金融賞 東京金融賞において、各部門の受賞企業を選定する審査会が実施され、本学教員が委員に就任	経済経営学部	
	FinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）への加入 「国際金融都市・東京」構想に基づき設立されたFinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）に東京都立大学が特別会員として加入し、同機構の事業に協力	経済経営学部	
	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムへの参画 東京の「稼ぐ力」の更なる強化と国際プレゼンスの向上に向け、産学官の多様な主体により構成される広域連携プラットフォーム「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の取組にかかり、連携を実施	経営企画室	
	Tokyo Sustainable Finance Week 東京都立大学主催「東京都立大学ファイナンス・シンポジウム」をTokyo Sustainable Finance Weekの連携イベントとして、東京都HP上にて周知を実施	経済経営学部	
	官民連携データプラットフォーム協議会（仮称）の運営委託 協議会運営委託の手續きにおいて、技術提案書に対して高度な専門知識と豊富な経験により審査を実施	システムデザイン学部	
	東京オープンデータ・ラウンドテーブル 官民連携の場を形成し、民間ニーズを踏まえたオープンデータを公開するにあたり、データ活用を希望する企業等と都が意見交換を行う「オープンデータ・ラウンドテーブル」を開催し、本学教員が参画	都市環境学部	
総務局	都立大のオープンユニバーシティへの特別講座開設 東京都立大学オープンユニバーシティの開催講座の内、「江戸・東京」に関して講座内容を企画し、講師を派遣。また、公益財団法人特別区協議会と共催で、東京区政会館にて開催するパネル展関連講座を企画・運営	東京都立大学管理部	
	資金運用研究会 東京都職員共済組合における資金運用の基本的な問題について調査研究し、組合の長期給付積立金の安全かつ効率的な運用に資するため、資金運用研究会を設置・開催	経済経営学部	
	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト 社会課題の解決に向け、デジタル技術を積極的に活用し、島しょ地域のサステナブルな発展モデルを構築するための助言を実施	システムデザイン学部	
	令和2年国勢調査の広報及び協力依頼 都立大の学生に向け、国勢調査実施の周知を行い、回答を促進	経営企画室	
	ビジネススクールへの受入れ 「自治体間協力促進のための派遣受入研修」として道府県及び指定都市の職員を2年間研修員として都政実務に従事させるとともに、勤務時間外において東京都立大学大学院経営学研究科経営学専攻博士前期（修士）課程経営学プログラム（公共経営）の学生として受入れ	経済経営学部	
	管理職候補者研修「経営管理」 都の管理職候補者を対象に、都立大ビジネススクールの教員による経営管理及び政策立案をテーマにした研修を実施	経済経営学部	
	令和3年度「東京都防災模試」の作成及び普及啓発事業委託技術審査委員会 「東京防災」や「東京くらし防災」の配布等を通じたこれまでの普及啓発に加え、「東京都防災模試」の活用により、都民のさらなる防災意識の向上を図るため、本学教員が委員に就任	経済経営学部	
	火山防災協議会 伊豆諸島6火山の火山避難計画等について検討するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	火山防災協議会幹事会 伊豆諸島6火山の火山避難計画等について検討するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「都の防災対策について」 TMUプレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	東京都立大学管理部	
	東京都政策連携団体経営目標評価制度に係る評価委員会 東京都政策連携団体経営目標評価制度の運用に際し、より一層の経営改革に資する目標設定及び評価がなされるよう、本学教員が外部専門家として助言	経済経営学部	
	生活文化局	都の審議会等への女性委員登用に向けた東京都立大学女性教員情報の提供 政策決定の過程における女性の参画を進め、社会のあらゆる分野における女性の活躍を促すため、都立大の女性教員情報を各局へ提供	総務部
地域の底力発展事業助成審査委員会 町会・自治会向け助成金の公正、円滑な実施を図るため、応募事業の中から助成対象としてふさわしい事業を審査、選定するため、本学教員が委員に就任		人文社会学部	
東京都私立学校助成審議会 東京都私立学校教育助成条例に基づき、東京都が学校法人に対し行う助成の適正化及び効率化を図るため、本学教員が委員に就任		人文社会学部	
地域の課題解決プロボノプロジェクト運営事業者審査委員会 地域活動の活性化を図るとともに、ボランティア文化の形成に寄与することを目的として実施する事業を東京都と共同して運営する事業者を審査選定するため、本学教員が委員に就任		人文社会学部	
都市整備局	東京都在任外国人支援事業助成審査会 東京都在任外国人支援事業助成審査会に東京都立大学の教授が委員として就任	人文社会学部	
	東京都建築審査委員会 建築基準法第78条に基づき、特定行政庁に設置される許可等を行う知事の附属機関である委員会の委員に、本学教員が就任	健康福祉学部	
	東京都防災都市づくり推進計画検討部会 東京都震災対策条例に規定する防災都市づくりに関する計画について検討するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	避難場所調査検討部会 東京都震災対策条例に基づき知事が避難場所等を指定するに当たり、避難場所等及び避難道路の安全性に係る専門的、技術的事項等について検討するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	都市復興訓練等への講師派遣 「都市復興の理念、目標及び基本方針」や「東京都震災復興マニュアル」等に基づき、都や区市町村職員等を対象とした図上訓練（被災後の都市復興に係る計画の作成や地域住民と協働の復興まちづくり訓練の企画・立案等）を実施。東京都立大学の教授をはじめとする学識経験者が、訓練内容の企画・検討、訓練時の講演・演習指導、講評を実施	都市環境学部	
	都市の事前復興シンポジウム 東京に大規模な震災等が発生した際の都市復興を円滑に進めるため、被災後の復興まちづくりのあり方について、都民と共に考える「都市の事前復興シンポジウム」を開催。東京都立大学名誉教授がパネルディスカッションのコーディネーターを務めるとともに東京都立大学が後援	都市環境学部	
	南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会 「南大沢駅周辺地区まちづくり方針」等について審議するため、「南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会」を設置し、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	都市の事前復興シンポジウム 首都直下地震等の大規模災害からの都市復興を円滑に進めるため、事前に「復興まちづくり」について考える都民参加型のシンポジウムを実施	都市環境学部	
	都市整備局	東京都地域危険度測定調査部会 東京都震災対策条例第12条に規定する地域危険度の測定調査に当たり、地域危険度に係る専門的、技術的事項等について検討するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部
		令和2年度南大沢スマートシティ支援業務委託 東京都都市整備局市街地整備部において、令和2年度南大沢スマートシティ支援業務委託に関する落札者を決定する技術審査委員会を開催するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部
		南大沢スマートシティ協議会 デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現に向け、南大沢を先行実施エリアと位置づけ、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を目指している。この取組を推進していくために、地元自治体、地元企業及び通信事業者等と「南大沢スマートシティ協議会」を設立し、本学教員が委員として参画	都市環境学部 システムデザイン学部
		令和3年度南大沢スマートシティ支援業務委託 東京都都市整備局市街地整備部において、令和3年度南大沢スマートシティ支援業務委託に関する落札者を決定する技術審査委員会に、本学教員が委員として参画	都市環境学部
先駆的空き家対策東京モデル支援事業補助対象者選定委員会 都は、区市町村による空き家対策の横展開を図ることを目的として、先駆的かつ高度なノウハウを要し、共通課題の解決を図る空き家対策事業を実施する区市町村を募集し、その経費を補助している。応募した区市町村の事業を適切に評価するため、補助対象者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任		都市環境学部	
エリアリノベーション推進支援事業補助対象者選定委員会 都は、エリアリノベーションの推進を図るため、特定のエリアでまちづくりプロデューサーの取組を支援する区市町村を募集し、その経費を補助している。応募した区市町村の事業を適切に評価するため、補助対象者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任		都市環境学部	
住宅政策本部	民間空き家対策東京モデル支援事業補助対象事業者選定委員会 区市町村等と連携したこれまでの空き家対策の取組に加え、民間事業者等が企画提案する空き家対策に対して、都が補助を行う。応募事業を適切に評価するため、補助対象事業者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業事業者選定委員会 空き家の発生抑制・有効活用・適正管理の意識を高めるための普及啓発の取組と空き家所有者等からの相談に無料で応じるワンストップ相談業務を一体的に実施する民間事業者を都が補助する。応募事業者を適切に評価するため、事業者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	東京グリーン・キャンパス・プログラム 大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促進	都市環境学部	
	東京都環境審議会 東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査審議するため、本学教員が委員に就任	理学部	
	ECO-TOPプログラム（検討委員会） 大学の設けた自然環境保全のためのカリキュラムを東京都がECO-TOPプログラムとして認定し、自然環境分野で幅広い知識と専門性を備え、課題の解決に向けてアクティブに行動できる自然環境に軸足を置いたジェネラリストの育成に貢献	都市環境学部	
	Tokyoスイソ推進チーム 水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に「Tokyoスイソ推進チーム」を発足。先進事例の情報共有や共通の情報発信など、志を同じくする官民の多くの団体と共に、水素エネルギーの普及に向けた取組を広く展開	水素エネルギー社会構築推進研究センター	
環境局	東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象の実態解明に関する研究 ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立のため、東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係を解析	都市環境学部	
	東京都立大学での講義（都市環境科学特別講義） 東京都環境公社東京都環境科学研究所職員が、都市環境科学特別講義第1「都市大気環境研究の最前線」において、ヒートアイランドに関する講義を実施	都市環境学部	
	東京都立大学での講義（地球環境衛生工学） 東京都環境公社東京都環境科学研究所職員が、土木環境法規において、環境法規に関する講義を実施	都市環境学部	
	夏季夜間の暑熱緩和に向けた局地風系の研究（傾斜的研究費学長採択枠 都連携研究支援） 東京都都区部を主な対象とし、陸風の風向風速、発現頻度や交替時刻等に関する長期変化やその要因、そして気温分布への影響を、稠密地上観測と上空観測のデータ解析によって明らかにし、陸風による暑熱緩和の可能性を検討	都市環境学部	
	大気環境モニタリングに関する検討会 東京における大気汚染常時監視体制の整備等について、専門的な見地から学識経験者として助言	都市環境学部	
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「持続可能な資源利用に向けた取組について」 都立大のプレミアム・カレッジ生を対象に都の行政職員が3R施策について講義を実施	東京都立大学管理部	
	東京都環境影響評価審議会 環境影響評価及び事後調査に関する事項について専門的な見地から調査審議	都市環境学部	
	テーマ別環境学習講座 全ての都民が、自発的に環境に配慮した行動を取れるよう、基礎的事項及び特許を得た事項について講義を実施	都市環境学部	
	（公財）東京都医学総合研究所との教育研究協力 東京都医学総合研究所の研究者が客員教員となり、大学における講義等を行うとともに、本学の学生が研究所で学ぶ等、人材育成及び研究交流を実施	理学部	
	東京都医学総合研究所との研究協力 基礎医学と工学分野とが融合した新しい技術開発を目指して、両研究機関の研究者交流を目的とする協議を行い、最新研究情報を互いに取得し、新たな共同研究体制を構築	理学部	
	東京都福祉のまちづくり推進協議会 東京都における福祉のまちづくりの推進に関する基本事項について、附属機関の委員として知事の諮問に応じ調査・審議を実施するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
	東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 民生委員候補者の適否について審査するため、本学教員が委員に就任	人文社会学部	
福祉保健局	東京都糖尿病医療連携協議会 都内全域を視野に、予防から治療までの一貫した糖尿病対策の推進を図り、都民の誰もが身近な地域で症状に応じた適切な治療を受けられる医療連携体制を構築するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部	
	東京都社会福祉審議会 社会福祉に関する基本的事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）に関して調査審議し、知事の諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するため、本学教員が委員に就任	人文社会学部	
	シニア予備群向け読本の作成・配布 高齢者になっても元気がやりがいを持って過ごすために必要な情報や介護や支援が必要になった時の対応方法等を、高齢者になる前のシニア予備群に分かりやすく周知し、高齢者になる前から自らのライフプランのイメージ形成を促進	東京都立大学管理部	
	東京都リハビリテーション協議会 東京都及び地域におけるリハビリテーションサービス提供体制のあり方について検討するとともに、リハビリテーションの推進に関する事業を実施するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部	
	東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会 在宅療養推進会議の下に本部会を設置し、訪問看護推進総合事業の実施方法の検討・評価を行うとともに、中長期的な対策も含め、今後の支援策について検討するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部	
	東京都地域医療対策協議会看護人材部会 東京都における看護人材の需給推計等を踏まえ、計画的・安定的な確保をはかるため、本学教員が委員に就任し、看護人材確保対策について検討	健康福祉学部	
病院経営本部	東京都ナースプラザ運営協議会 東京都ナースプラザの円滑かつ効果的な運営を行うため、本学教員が委員に就任し、東京都ナースプラザの事業計画に係る調整及びその他運営に関することを協議	健康福祉学部	
	東京都地域医療対策協議会看護人材部会ワーキンググループ 令和4年度の看護師養成のカリキュラム改正に向け、東京都における養成対策について集中的に検討するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部	
	東京都食品安全情報評価委員会 食品の安全に関する様々な情報を収集・分析して科学的知見に基づいて評価し、その結果を施策に反映することにより健康への悪影響を未然に防止するため、本学教員が委員に就任	法学部	
	病院経営本部との連携による人材育成 都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院において臨床実習生を派遣	健康福祉学部	
	病院経営本部との連携による人材育成 ＜松沢病院＞精神疾患分野の人材育成を図るため、都立の精神科病院に於いて臨床実習生を派遣	健康福祉学部	
	病院経営本部との連携による人材育成 都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院において臨床実習生を派遣	健康福祉学部	

局名	事業名	教員所属・関連組織
都市整備局	都市有地活用による魅力的な移転先整備事業審査委員会委員 コミュニティを維持しながら権利者などの移転を促すことで木造住宅密集地域の改善を加速するため、近隣の都市有地を活用し、民間事業者により移転先を整備するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	東京都開発審査会 開発許可処分等に係る審査請求に対する裁決、市街化調整区域における開発許可に関する審議等を実施するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	東京都地域危険度測定調査部会 東京都震災対策条例第12条に規定する地域危険度の測定調査に当たり、地域危険度に係る専門的、技術的事項等について検討するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	令和2年度南大沢スマートシティ支援業務委託 東京都都市整備局市街地整備部において、令和2年度南大沢スマートシティ支援業務委託に関する落札者を決定する技術審査委員会を開催するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	南大沢スマートシティ協議会 デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現に向け、南大沢を先行実施エリアと位置づけ、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を目指している。この取組を推進していくために、地元自治体、地元企業及び通信事業者等と「南大沢スマートシティ協議会」を設立し、本学教員が委員として参画	都市環境学部 システムデザイン学部
	令和3年度南大沢スマートシティ支援業務委託 東京都都市整備局市街地整備部において、令和3年度南大沢スマートシティ支援業務委託に関する落札者を決定する技術審査委員会に、本学教員が委員として参画	都市環境学部
住宅政策本部	先駆的空き家対策東京モデル支援事業補助対象者選定委員会 都は、区市町村による空き家対策の横展開を図ることを目的として、先駆的かつ高度なノウハウを要し、共通課題の解決を図る空き家対策事業を実施する区市町村を募集し、その経費を補助している。応募した区市町村の事業を適切に評価するため、補助対象者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	エリアリノベーション推進支援事業補助対象者選定委員会 都は、エリアリノベーションの推進を図るため、特定のエリアでまちづくりプロデューサーの取組を支援する区市町村を募集し、その経費を補助している。応募した区市町村の事業を適切に評価するため、補助対象者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	民間空き家対策東京モデル支援事業補助対象事業者選定委員会 区市町村等と連携したこれまでの空き家対策の取組に加え、民間事業者等が企画提案する空き家対策に対して、都が補助を行う。応募事業を適切に評価するため、補助対象事業者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業事業者選定委員会 空き家の発生抑制・有効活用・適正管理の意識を高めるための普及啓発の取組と空き家所有者等からの相談に無料で応じるワンストップ相談業務を一体的に実施する民間事業者を都が補助する。応募事業者を適切に評価するため、事業者選定委員会が設置され、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	東京グリーン・キャンパス・プログラム 大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促進	都市環境学部
	東京都環境審議会 東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査審議するため、本学教員が委員に就任	理学部
環境局	ECO-TOPプログラム（検討委員会） 大学の設けた自然環境保全のためのカリキュラムを東京都がECO-TOPプログラムとして認定し、自然環境分野で幅広い知識と専門性を備え、課題の解決に向けてアクティブに行動できる自然環境に軸足を置いたジェネラリストの育成に貢献	都市環境学部
	Tokyoスイソ推進チーム 水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に「Tokyoスイソ推進チーム」を発足。先進事例の情報共有や共通の情報発信など、志を同じくする官民の多くの団体と共に、水素エネルギーの普及に向けた取組を広く展開	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象の実態解明に関する研究 ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立のため、東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係を解析	都市環境学部
	東京都立大学での講義（都市環境科学特別講義） 東京都環境公社東京都環境科学研究所職員が、都市環境科学特別講義第1「都市大気環境研究の最前線」において、ヒートアイランドに関する講義を実施	都市環境学部
	東京都立大学での講義（地球環境衛生工学） 東京都環境公社東京都環境科学研究所職員が、土木環境法規において、環境法規に関する講義を実施	都市環境学部
	夏季夜間の暑熱緩和に向けた局地風系の研究（傾斜的研究費学長採択枠 都連携研究支援） 東京都都区部を主な対象とし、陸風の風向風速、発現頻度や交替時刻等に関する長期変化やその要因、そして気温分布への影響を、稠密地上観測と上空観測のデータ解析によって明らかにし、陸風による暑熱緩和の可能性を検討	都市環境学部
	大気環境モニタリングに関する検討会 東京における大気汚染常時監視体制の整備等について、専門的な見地から学識経験者として助言	都市環境学部
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「持続可能な資源利用に向けた取組について」 都立大のプレミアム・カレッジ生を対象に都の行政職員が3R施策について講義を実施	東京都立大学管理部
	東京都環境影響評価審議会 環境影響評価及び事後調査に関する事項について専門的な見地から調査審議	都市環境学部
	テーマ別環境学習講座 全ての都民が、自発的に環境に配慮した行動を取れるよう、基礎的事項及び特許を得た事項について講義を実施	都市環境学部
	（公財）東京都医学総合研究所との教育研究協力 東京都医学総合研究所の研究者が客員教員となり、大学における講義等を行うとともに、本学の学生が研究所で学ぶ等、人材育成及び研究交流を実施	理学部
	東京都医学総合研究所との研究協力 基礎医学と工学分野とが融合した新しい技術開発を目指して、両研究機関の研究者交流を目的とする協議を行い、最新研究情報を互いに取得し、新たな共同研究体制を構築	理学部
東京都福祉のまちづくり推進協議会 東京都における福祉のまちづくりの推進に関する基本事項について、附属機関の委員として知事の諮問に応じ調査・審議を実施するため、本学教員が委員に就任	都市環境学部	
東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 民生委員候補者の適否について審査するため、本学教員が委員に就任	人文社会学部	
福祉保健局	東京都糖尿病医療連携協議会 都内全域を視野に、予防から治療までの一貫した糖尿病対策の推進を図り、都民の誰もが身近な地域で症状に応じた適切な治療を受けられる医療連携体制を構築するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部
	東京都社会福祉審議会 社会福祉に関する基本的事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）に関して調査審議し、知事の諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するため、本学教員が委員に就任	人文社会学部
	シニア予備群向け読本の作成・配布 高齢者になっても元気がやりがいを持って過ごすために必要な情報や介護や支援が必要になった時の対応方法等を、高齢者になる前のシニア予備群に分かりやすく周知し、高齢者になる前から自らのライフプランのイメージ形成を促進	東京都立大学管理部
	東京都リハビリテーション協議会 東京都及び地域におけるリハビリテーションサービス提供体制のあり方について検討するとともに、リハビリテーションの推進に関する事業を実施するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部
	東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会 在宅療養推進会議の下に本部会を設置し、訪問看護推進総合事業の実施方法の検討・評価を行うとともに、中長期的な対策も含め、今後の支援策について検討するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部
	東京都地域医療対策協議会看護人材部会 東京都における看護人材の需給推計等を踏まえ、計画的・安定的な確保をはかるため、本学教員が委員に就任し、看護人材確保対策について検討	健康福祉学部
病院経営本部	東京都ナースプラザ運営協議会 東京都ナースプラザの円滑かつ効果的な運営を行うため、本学教員が委員に就任し、東京都ナースプラザの事業計画に係る調整及びその他運営に関することを協議	健康福祉学部
	東京都地域医療対策協議会看護人材部会ワーキンググループ 令和4年度の看護師養成のカリキュラム改正に向け、東京都における養成対策について集中的に検討するため、本学教員が委員に就任	健康福祉学部
	東京都食品安全情報評価委員会 食品の安全に関する様々な情報を収集・分析して科学的知見に基づいて評価し、その結果を施策に反映することにより健康への悪影響を未然に防止するため、本学教員が委員に就任	法学部
	病院経営本部との連携による人材育成 都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院において臨床実習生を派遣	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 ＜松沢病院＞精神疾患分野の人材育成を図るため、都立の精神科病院に於いて臨床実習生を派遣	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院において臨床実習生を派遣	健康福祉学部

局名	事業名	教員所属・関連組織
病院経営本部	病院経営本部との連携による人材育成 認定看護師としての講師派遣及び実習受け入れ	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 東京都立大学の教員が駒込病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 【現場体験型インターンシップ】一年目から実際に病院の各科業務を見学することで、将来の目標を具体的にとらえるため、各都立病院で毎年大学一年生を派遣	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 東京都立大学の教員が墨東病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 東京都立大学の教員が墨東病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 東京都立大学の教員が大塚病院において院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 臨床研究支援人材育成講座の実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成 東京都立大学の教員が大塚病院において院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携講座の実施 放射線治療学連携講座、特定講座（放射線治療など）を実施	健康福祉学部
	都立病院等X線精度管理の実施 東京都立大学と都立病院等の各施設が連携して、X線装置の精度管理を実施	健康福祉学部
	東京都立大学での講義（放射線治療技術学実習等） 都立病院の職員が、東京都立大学で講義を実施	健康福祉学部
	オープンユニバーシティ特別講座 東京都立大学オープンユニバーシティ講座として、臨床研究支援人材育成講座を実施（1月から3月）	東京都立大学管理部
	東京都立駒込病院運営協議会 標題協議会委員に都立大健康福祉学部教授が就任	健康福祉学部
	世界発信コンペティション製品・技術（ベンチャー技術）部門 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に、本学教員が委員に就任	システムデザイン学部
	産業労働局	観光経営人材育成事業 観光関連事業に従事する経営層を対象とした講座を開講するとともに、高度観光専門人材の育成を促進
労働セミナー 労働法改正の周知など、時事的な課題について、労働相談情報センターと都立大とが共同して全都を対象としてセミナーを開催		東京都立大学管理部
TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「都における中小企業振興について」 カレッジ生を対象に都の施策の説明と施設の見学を実施		東京都立大学管理部
東京型スマート農業プロジェクト 東京型スマート農業の確立に向けて、既存の東京フューチャーアグリシステムの改良に加えて、IoT・AI等の先端技術を導入した新たなシステムの開発を推進。また、次世代移動通信システムである5Gを活用し、遠隔での農業指導が可能な環境を民間企業と連携して整備するとともに、集積した画像等のデータにより、AIによる最適な農作業支援を実現		総合研究推進機構
希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（現場体験型インターンシップ等） 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定（システムデザイン学部機械システム工学科、研究受け入れ1名（多摩））		都市環境学部
建設局	石神井川の水質改善対策 石神井川の感潮域では、水流の滞りや合流式下水道からの汚水流入により、水質が悪化しており、都民からは水質改善に関する多数の要望があることから、地元区を交えた3者による検討会を通じて、感潮域における水質改善対策を検討	都市環境学部
	島しょにおける火山噴火緊急減災対策防計画検討委員会等 大島・新島・神津島・三宅島・八丈島・青ヶ島における火山噴火緊急減災対策防計画などの検討をするため、本学教員が委員に就任	火山災害研究センター
	都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究 都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究を実施	都市環境学部
	橋梁RC床版の長期モニタリング手法に関する検討 「鋼板接着補強RC床版の点検手法と再補強技術開発」の一部として、橋梁の予防保全型維持管理に有効な長期モニタリング手法に関する共同研究を実施	都市環境学部
	メガロポリステクニカルセミナーの実施 教育研究協力の一環として都立大学生向けに実施する「土木技術に関する講座」に土木技術支援・人材育成センターから講師を派遣	都市環境学部
	建設局実務研修 建設局職員を中心とする技術職員向け実務研修に、都立大教員を講師として派遣	都市環境学部
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証 DEF現象によるひび割れへの影響評価を行うため、実構造物とプレキャストの配合を元に供試体を作成し、30年間に亘る長期モニタリングを実施	都市環境学部
	事業評価委員会 事業評価委員会に、本学教員が委員に就任	都市環境学部
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「水害から都市を守る河川施設」 TMUプレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	東京都立大学管理部
	東京港における放射性物質の測定 東日本大震災の原子力発電所事故に伴う東京港の風評被害対策の一環として、国際貿易船のバラスト水として使用される東京港内の海水（第一航路で採取した表層海水）の放射性物質（放射性ヨウ素及び放射性セシウム）を測定	理学部
港湾局	港湾局研修への講師派遣 港湾局研修において、東京都立大学の教員による講義を実施	システムデザイン学部
	火災予防審議会委員 標題委員に都立大都市環境学部の教員が就任	都市環境学部
東京消防庁		
交通局	交通局人事給与計算処理等に関する包括的業務委託 人事給与システムの更新にあたり、技術審査の基準となる落札者決定基準の策定や委託仕様書の作成において連携し、受託者を適正に選定	システムデザイン学部
水道局	供用年数等を踏まえた配水ネットワークの管路更新計画に関する共同研究 水道管路の耐震継手化及び更新を一層効果的かつ効率的に推進していくため、配水管の供用年数を踏まえた、総合的な管路更新シナリオの最適化手法を提案	都市環境学部
	人口構造やライフスタイル等の変化に着目した生活用水の使用実態に関する研究 これまでの研究で構築した生活用水使用水量に関する基礎となる推計モデルに、最新データを含む複数年度データのデータを加えることで、人口構造やライフスタイル等の経年変化を考慮した推計モデルを構築	都市環境学部
	小河内貯水池の堆砂における水道水源林の効果に関する共同研究Ⅱ 水道水源林が小河内貯水池に与える土砂流出防止等の機能等を、各種データやこれまでの調査研究成果を活用してモデル化することで、小河内貯水池の保全に果たす役割を検証するとともに、その効果を評価	都市環境学部
下水道局	「配水小管スマートメータの機器製作委託」企画提案等審査委員会委員 「配水小管スマートメータの機器製作委託」企画提案等審査委員会委員に東京都立大学システムデザイン学部及び都市環境学部の教員が就任	システムデザイン学部 都市環境学部
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「下水道事業の取組」 TMUプレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	東京都立大学管理部
教育庁	下水道幹線管路内の無人調査用ロボットの開発 令和元年度に実施したスタートアップ調査を踏まえ、令和2年度は下水道幹線管路内の無人調査用ロボットの開発を実施	システムデザイン学部
	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発 令和元年度に実施したスタートアップ調査を踏まえ、令和2年度は下水汚泥焼却炉の低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発を実施	システムデザイン学部
教育庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業 学校に対して多種多様な「教育支援プログラム」の提供を行う外部機関・団体との連携を図る「オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業」を実施	東京都立大学管理部
	TEPRO Supporter Bank（人材バンク）への登録支援 一般財団法人東京学校支援機構が運営する学校・教育委員会とサポーターを相互に紹介するマッチングサービスの開始にあたり、東京都立大学の学内で、事業の周知、窓口の案内を実施	東京都立大学管理部
	東京都文化財保護審議会 審議会委員として、東京都の文化財の保存及び活用に関する重要事項の調査審議を実施	理学部
	東京都立八王子西特別支援学校校外専門員 都立八王子西特別支援学校の教員に対して、外部専門員として指導及び助言、指導計画作成等に関する相談等を実施	健康福祉学部
	東京都立七生特別支援学校校外専門員 都立七生特別支援学校の教員に対して、外部専門員として指導及び助言、指導計画作成等に関する相談等を実施	健康福祉学部
東京都立しいの木特別支援学校学校運営連絡協議会協議委員兼評価委員 都立しいの木特別支援学校学校の学校運営への助言、課題や改善点などに関する意見・提言を実施するため、本学教員が委員に就任	東京都立大学管理部	
	その他	20件

土地・建物

- 南大沢キャンパス**（〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1）

土地面積 428,041.26㎡

区 分	延床面積（㎡）
本部棟、人文社会学部、法学部、経済経営学部（本部棟、3・4・5号館、91年館 等）	29,148.63
理学部、都市環境学部、その他（8・9・11・12号館、プロジェクト研究棟、フロンティア研究棟）	59,814.06
理系実験棟（10号館、カフェテリア等）	10,565.76
学生サポートセンター、その他（1・2・6・7号館、講堂、AV棟 等）	26,490.49
学生ホール、その他（学生ホール、図書館、情報処理施設、牧野標本館、国際交流会館 等）	26,084.91
体育館等（体育館、学生寮 等）	14,812.47
合 計	166,916.32

- 日野キャンパス**（〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6）

土地面積 62,439.61㎡

区 分	延床面積（㎡）
1号館（RC 2階）	4,036.85
2号館（SRC 9階）	15,693.19
3号館（RC 2階）	1,576.95
4・5号館（SRC 4階）	8,010.64
体育館（RC・一部S 一部2階）	1,794.77
学生会館（RC・一部S 3階）	2,318.89
その他	334.11
合 計	33,765.40

- 荒川キャンパス**（〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10）

土地面積 34,999.97㎡（テニスコート 1,501.00㎡含む）

区 分	延床面積（㎡）
校舎	18,805.61
管理棟及び厚生棟	3,115.79
図書館棟	3,673.49
体育館	1,677.66
講堂	875.62
付帯施設	1,487.10
合 計	29,635.27

- 晴海キャンパス**（〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2）

土地面積 1,687.30㎡

区 分	延床面積（㎡）
法科大学院（都立晴海総合高校との合築）	9,869.02

- 飯田橋キャンパス**（〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階）

区 分	延床面積（㎡）
オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）	873.83

- 丸の内サテライトキャンパス**（〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビル18階）

区 分	延床面積（㎡）
経営学研究科（丸の内永楽ビル18階）	1,394.64

- 秋葉原サテライトキャンパス**（〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13秋葉原ダイビル12階）

区 分	延床面積（㎡）
秋葉原サテライトキャンパス（秋葉原ダイビル12階）	359.57

◆その他

区 分	延床面積（㎡）
小笠原研究施設	546.73

キャンパスマップ

南大沢キャンパス

- 人文社会学部 ●法学部 ●経済経営学部 ●理学部 ●都市環境学部 ●システムデザイン学部 (主に1・2年次) ●健康福祉学部 (1年次)
- 人文科学研究科 ●法学政治学研究科 ●経営学研究科 ●理学研究科 ●都市環境科学研究科 ●システムデザイン研究科 (電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部)
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域) ●東京都立大学プレミアム・カレッジ

- | | | |
|---|--|--------------------------|
| 1 1号館 教室棟
東京都立大学管理部 (教務課・学生課) | 15 生協食堂 | 31 栄養・食品科学/
生体機械工学研究棟 |
| 2 講堂 | 16 図書館本館 ダイバーシティ推進室 | 32 カフェテリア館 |
| 3 2号館 都市環境学部 都市政策科学科、東京都立大学プレミアム・カレッジ事務局 | 17 情報処理施設 | 33 温室・実験圃場 |
| 4 91年館 学芸員養成課程展示室 | 18 牧野標本館 | 34 13号館 |
| 5 3号館 経済経営学部 | 19 牧野標本館 別館 TMUギャラリー | 35 プロジェクト研究棟 |
| 6 4号館 法学部 | 20 国際交流会館 | 36 多目的運動場 |
| 7 5号館 人文社会学部 | 21 RI研究施設 | 37 学生寮 |
| 8 6号館 教室棟 | 22 飼育棟 | 38 陸上競技場 |
| 9 本部棟 総務部、東京都立大学管理部 (アドミッション・センター (入試課)) | 23 8号館 理学部/都市環境学部 | 39 屋内温水プール |
| 10 7号館 東京都立大学管理部 (キャリア支援課、健康支援センター (学生相談室・保健室)) | 24 9号館 理学部/都市環境学部/システムデザイン学部 (電子情報システム・機械システム) | 40 体育館 |
| 11 インフォメーションギャラリー | 25 11号館 教室棟 | 41 サークル棟 |
| 12 AV棟 | 26 12号館 教室棟 | 42 テニスコート |
| 13 生協購買書籍部 | 27 フロンティア研究棟 | 43 球技場 |
| 14 学生ホール | 28 10号館 実験棟 | 44 和・洋弓場 |
| | 29 環境保全施設 | 45 野球場 |
| | 30 総合飼育実験棟 | |



2 講堂前



11 インフォメーションギャラリー前 大学広場



16 図書館本館



25 11号館 教室棟前



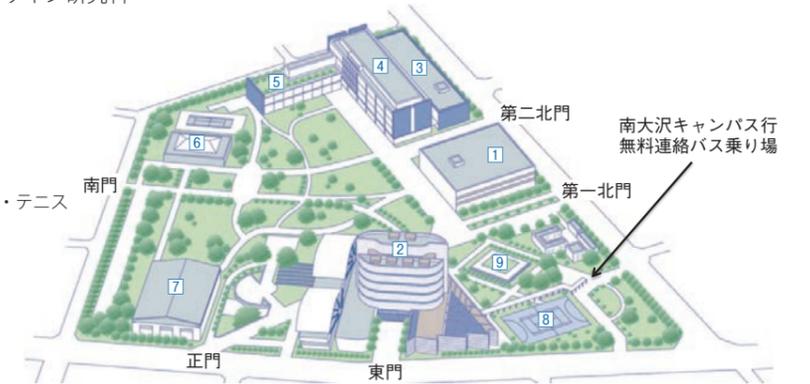
27 フロンティア研究棟



日野キャンパス

- システムデザイン学部 (主に3・4年次)
- システムデザイン研究科

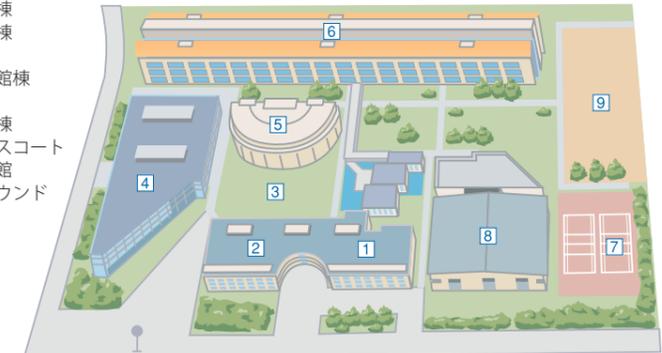
- 1号館
- 2号館
- 3号館
- 4号館
- 5号館
- 大学会館
- 体育館
- フットサル・テニス 兼用コート
- さくら広場



荒川キャンパス

- 健康福祉学部 (2~4年次)
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域を除く)

- 1 厚生棟
- 2 管理棟
- 3 中庭
- 4 図書館棟
- 5 講堂
- 6 校舎棟
- 7 テニスコート
- 8 体育館
- 9 グラウンド



都立大荒川キャンパス前

研究科の再編による新たなリカレント教育の推進

東京都立産業技術大学院大学は、開学16年目になる2021年4月までに開学以来1,500名の学生を募集し、1,606名の学生が入学しました。その80%程度が社会人であり、首都東京の産業発展を担う高度専門職人材の養成を目的とするリカレント教育の一拠点となりました。

2020年4月には研究科を再編し、産業技術専攻という一つの専攻に改組しました。新専攻には起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す人材を養成する事業設計工学コース、情報システムの開発の現場で活躍できる情報システム開発のための各種IT高度専門技術者を養成する情報アーキテクチャコース、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす人材を養成する創造技術コースの3つのコースを設け、それぞれ事業設計工学修士(専門職)、情報システム学修士(専門職)、創造技術修士(専門職)の学位を授与するカリキュラムを提供しています。

認証評価

専門職大学院は一般の大学と同様の機関別認証評価(7年毎の受審が義務付けられている)に加えて学校教育法の定めで5年毎の分野別認証評価を受審することが義務づけられています。情報アーキテクチャ専攻および創造技術専攻は、一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)による認証評価をそれぞれ受審し、いずれも適合の評価を得てきました。また、指摘された事項について着実に改善してきました。

2020年度においては、情報アーキテクチャ専攻が開学以来3度目の分野別認証評価を受審し、適合の評価を得たところです。

シニアの起業・創業支援の教育

文部科学省事業に採択された「次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム」の成果を生かして、2018年度から東京都の支援を得て「AIITシニアスタートアッププログラム」を実施しています。本プログラムではマネジメントに卓越し、破壊的技術としてITやデザインエンジニアリングを活用し、生産性・付加価値を高めるための事業を起業・開発できるシニア人材を養成することを目的とし、多摩地域や島しょ地域をフィールドとしたプロジェクトを実施しています。

設置目的

東京都立産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としています。



東京都立産業技術大学院大学
学長 川田 誠一

2020年度は遠隔開催でPBL(Project Based Learning)を実施し新しいビジネス企画を策定し提案しました。

大学のDX化の拠点

2021年3月11日に、本学が申請した取組『技能教育高度化のための共創的学習プラットフォームの構築』が、文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」の取組②「学びの質の向上」に公立大学唯一の実施機関として採択されました。

本取組の目的は、技能教育高度化のための共創的学習プラットフォームの構築を図ることで、大学院教育のDX推進を行い、感染予防を図りながら、エンジニアリング、プロダクトデザイン、および産業技術分野などで活躍する人材を育成する教育を中心に、大学のDX化の拠点となることを目指します。

グローバル活動

ASEAN10か国の大学と日本、中国、韓国、インドの大学からなるAsia Professional Education Network(APEN)の幹事校としてグローバル人材の養成について活動しています。

2020年度にはAPENワークショップと理事会を遠隔で実施しました。また、2021年2月25日に、オーストラリアのメルボルン大学の附属シンクタンクであるAsialinkと、オンラインで国際交流ワークショップを開催し、連携を推進することとしました。

トピックス

第10回APEN理事会およびメルボルン大学(オーストラリア)とのオンラインワークショップの開催

2021年3月18日に、オンラインにて、APENの第10回理事会とパンデミックに対する各国大学の取組に関するワークショップを開催しました。今後は、ポストコロナ社会における第4次産業革命や脱炭素社会実現に向けた人材育成について意見交換を進めることとしました。

2021年2月25日には、オンラインにて、メルボルン大学附属のシンクタンクであるAsialinkと、アジア地域での人材育成や文化交流の拡大に関して意見交換を行いました。今後の具体的な連携について、検討を進めることになりました。

文部科学省事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」の採択

文部科学省の令和2年度大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)において、公立大学では唯一、取組②「学びの質の向上」の実施機関として採択されました(事業名:「技能教育高度化のための共創的学習プラットフォームの構築」、事業期間:2022年3月31日まで)。本事業により、東京都立産業技術高等専門学校や他大学等と連携し、技能実習の効率的な遠隔教育方法を開拓するため、授業コンテンツの効果的なデジタル化や他機関との相互参照を行えるプラットフォームの構築を進めていきます(図は文部科学省HPより引用)。

AIITシニアスタートアッププログラム

起業・創業を支援する教育プログラムとして2018年度からAIITシニアスタートアッププログラムを開講しています。本プログラムは起業に必要とされる大学院レベルの知識・スキルを短期間で修得できる教育プログラムです。昨年度のPBL(Project Based Learning)型科目では、「東京都の地域課題を解決するビジネスを考える」をテーマとし、2チームが切磋琢磨しながら魅力的な新ビジネスプランを取りまとめ、今後の起業に向けて必要になる知識・スキルを修得することができました。

今年度も文部科学省「職業実践力育成プログラム」として5月下旬から受講生の募集を開始しました。起業に挑戦するシニア層の学び直しを更に後押しする魅力的なプログラムになっています。

写真で見る産技大の取組

■PBL成果発表会

PBLの最終的な研究成果発表会として学生によるプレゼンテーションや、パネル展示を実施しています。

■島しょ自治体への情報セキュリティ研修の実施

大学の知的資源を活用し、業務遂行に必要な実践的な能力を身に付けられるよう、自治体職員の人材育成支援を行っています。2021年2~3月、東京都内島しょ6町村向けに「情報セキュリティ研修(情報漏えい対策編)」をオンラインで実施(YouTube)しました(実施団体:新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村)。

■寄附講座「認知症・神経心理学講座」の開設

2020年8月、本学に寄附講座「認知症・神経心理学講座(寄附者:株式会社脳活性総合研究所)」を開設しました。本講座は、神経心理学とニューロサイエンスをバックボーンとして、認知症の一次・二次予防における非薬物療法の効果を、行動データと脳画像から明らかにし、自治体や民間と協力しながら一般住民への展開のためのシステムを構築することを研究内容としています。



産業技術研究科 産業技術専攻 事業設計工学コース

事業設計工学コースでは、「産業技術分野のアントレプレナー、経営を科学できる産業技術リーダー、新事業の成功確度を担保できる経営者、飛躍的事業承継人材、事業確度を高める価値創造できる事業イノベーター」であり、起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す高度専門職業人である「事業イノベーター」を育成します。1年次は、どのように価値あるビジネスをつくりだすかについて、基本的な考え方と関連する方法論を中心に科目を配置しています。2年次は、この分野の業務遂行能力（コンピテンシー）の獲得を目的としてPBL（Project Based Learning）型科目である事業設計工学特別演習1、および同演習2を配置しています。経験する環境を与え、修得した知識を適切に使いこなせるようになること、及び業務遂行能力を養成する場を提供します。

産業技術研究科 産業技術専攻 情報アーキテクチャコース

情報アーキテクチャコースでは各種の情報システム開発のためのIT高度専門職技術者である「情報システムアーキテクト」を育成します。当コースでは、プログラミングからマネジメントまで、IT関連領域の知識体系を広範に網羅する講義・演習型科目を開講しています。当コースの学生は自らの経験及び今後のキャリアプラン等から設計した自分だけのカリキュラムにしたがって1年次に「情報システムアーキテクトに必要とされる知識・スキル」を修得します。2年次のPBL(Project Based Learning)型科目では、実際の業務を想定したプロジェクトを当コース独自のPBL教育メソッドにしたがって実行することで、1年次で学んだ知識・スキルの活用経験を蓄積すると同時に、「情報システムアーキテクトに必要とされる業務遂行能力（コンピテンシー）」を修得することで、各種の対象領域で活躍できる「情報システムアーキテクト」を目指します。

産業技術研究科 産業技術専攻 創造技術コース

創造技術コースでは感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成します。1年次のカリキュラムは業務遂行に必要となる基本知識を修得する創造技術基礎科目群、選択必修科目群、産業技術研究科科目群及び事業アーキテクチャ科目群、機能創成を実現するプロダクト・イノベーション科目群、感性創成を実現するインダストリアル・デザイン科目群、産業に役立つ人口知能や組込み技術などを学ぶデジタル技術科目群から構成されています。2年次のカリキュラムではPBL（Project Based Learning）型科目を中心として、「プロダクト・イノベーション分野ならびにデジタル技術分野」と「インダストリアル・デザイン分野」のそれぞれについて、分野横断的に連携した教育を実施し、それぞれの分野に軸足を置きながら、「総合的なものづくり」を実践できる「ものづくりアーキテクト」を育成します。

オープンインスティテュート

大学院の研究成果を広く社会に還元し、中小企業の産業振興に貢献するとともに、社会人が最新動向を学べるオープンな講座を提供するなど、産業界ニーズにタイムリーに応える場として、オープンインスティテュート（OPI）を設置しています。東京都、自治体、産業界と連携しシンクタンク機能を果たすための取組を実施していきます。

附属図書館

授業に即した専門的な資料に加え、実務に役立つビジネス関係の図書も豊富に揃えています。専用端末では、電子ジャーナルの閲覧も可能です。

〔蔵書（製本雑誌を含む）〕 (単位：冊)

和書	洋書	合計
19,746	6,454	26,200

*2021年3月31日現在

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

大学院
256(61)

※（ ）内は女性で内数

(2) 内訳 (単位：人)

区 分	専門職学位課程				
	定 員		現 員		
	入学	収容	1年	2年	合計
情報アーキテクチャ専攻	—	—	1(0)	20(2)	21(2)
創造技術専攻	—	—	1(0)	21(4)	22(4)
産業技術専攻	100	200	125(32)	88(23)	213(55)
合 計	100	200	127(32)	129(29)	256(61)

※（ ）内は女性で内数

※2020年4月より、産業技術専攻に改組。

■科目等履修生等の状況 (単位：人)

科目等履修生	研究生	その他	合 計
63	0	0	63

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生 (単位：人)

大学院
11

(2) 国・地域別留学生数 (単位：人)

区 分	中国	合計
国費	0	0
私費	11	11
合 計	11	11

入試状況

(単位：人)

区 分	募集人員	志願者数	入学者数
事業設計工学コース	20	14	21
情報アーキテクチャコース	40	78	46
創造技術コース	40	63	47

※入学者数には、第2志望合格を含む。

進路状況

(単位：人)

区 分	修了者総数		現職	就職・転職	就職希望	その他	不明
	新卒者	有職者					
情報アーキテクチャ専攻	新卒者	2	0	1	0	1	0
	有職者	37	27	8	1	1	0
	既卒者	3	0	0	0	3	0
	合 計	42	27	9	1	5	0
創造技術専攻	新卒者	2	0	2	0	0	0
	有職者	26	22	3	0	1	0
	既卒者	18	0	5	5	8	0
	合 計	46	22	10	5	9	0

研究

2021年度科学研究費助成事業採択状況 (2021年4月内定時点)

(単位：件、千円)

研究種目	継続	件数			合計	補助金		
		申請数	採択数	採択率 (%)		直接経費	間接経費	合計
新学術領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0
基盤研究	S	0	1	0	0.0	0	0	0
	A	0	1	0	0.0	0	0	0
	B	1	5	0	0.0	2,800	840	3,640
	C	5	6	2	33.3	7,400	2,220	9,620
挑戦的研究 ^{※1}	開拓	0	1	—	—	0	0	0
	萌芽	0	2	—	—	0	0	0
若手研究	3	3	1	33.3	4	4,000	1,200	5,200
研究活動スタート支援 ^{※1}	0	1	—	—	0	0	0	0
特別推進研究	0	0	0	—	0	0	0	0
特別研究促進費	0	0	0	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	—	0	0	0	0
合計 ^{※2}	9	16	3	18.8	12	14,200	4,260	18,460

※1 審査中のため、採択数及び採択率の記載なし。

※2 申請数の合計からは、審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）、研究活動スタート支援は除く。

外部資金受入状況 (2020年度)

区分	件数	総額 (千円)	主な研究課題
産学共同研究	1	122	機械学習システム (人工知能AI) による需要予測システムの研究開発
受託研究	1	911	EWS拡張レイアウト案及び設計案に関する検討
特定研究寄附金	4	3,110	中小企業情報システムの総合信頼性向上のための国際規格活用に関する研究
提案公募型研究	4	13,058	エージェントモデル形成のためのデータ収集と解析および実験の実施
合計	10	17,201	

間接経費 (2020年度)

(単位：千円)

区分	金額
科学研究費助成事業	5,448
提案公募型研究	3,166
その他	1,668
合計	10,282

※分担金含む

客員研究員受入人数 (2021年5月1日現在)

人数	25
----	----

東京都との連携実績

(2020年度実績)

局名	事業名	教員所属・関連組織
生活文化局	ボランティア活動支援システム設計・開発等業務委託 技術審査委員会 東京2020大会を契機としたボランティア文化の定着と裾野拡大に向け、ボランティア希望者と団体が相互に交流し、つながるウェブシステムを構築するための技術審査会に、本学教員が委員に就任	産業技術研究科
産業労働局	世界発信コンペティション製品・技術 (ベンチャー技術) 部門 (再掲) 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に、本学教員が委員に就任	産業技術研究科
		その他 1件

土地・建物

品川シーサイドキャンパス (〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40)

土地面積37,134,15㎡ (高専品川キャンパス共用)

区分	延床面積 (㎡)
東京都立産業技術大学院大学 (高専品川キャンパス共用)	4,625.88

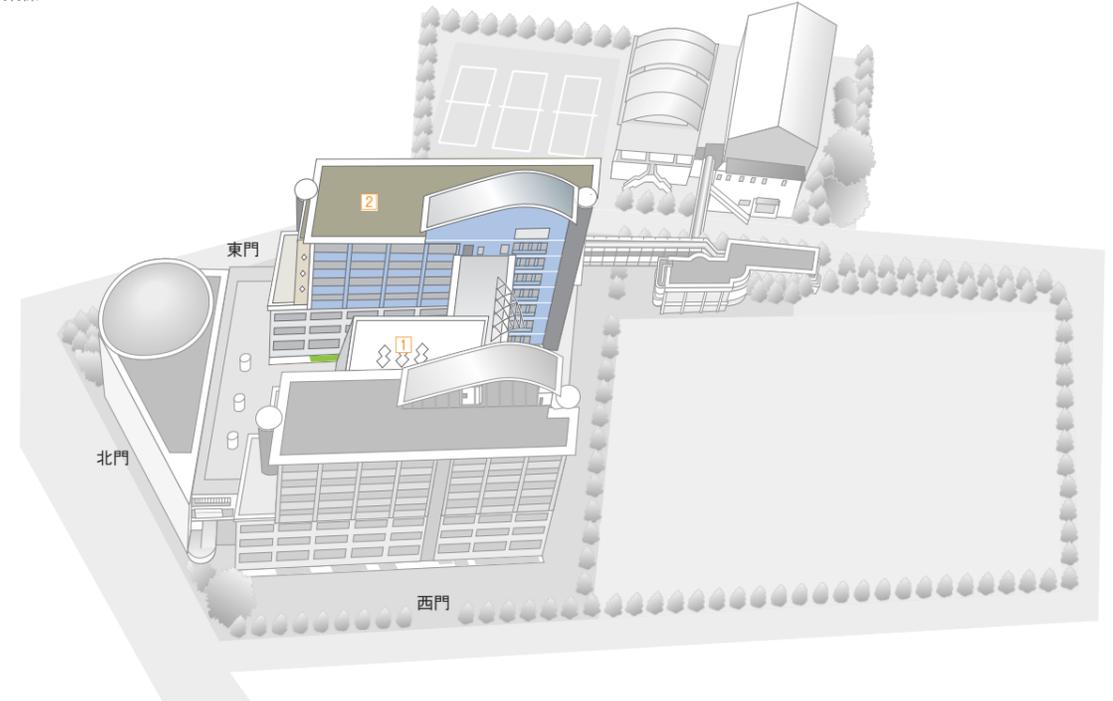
秋葉原サテライトキャンパス (〒101-0021 東京都千代田区外神田 1-18-13秋葉原ダイビル12階)

区分	延床面積 (㎡)
秋葉原サテライトキャンパス (秋葉原ダイビル12階)	359.57

キャンパスマップ

品川シーサイドキャンパス

- ① 中央棟
- ② 東棟



高専とは

昭和30年代から始まった我が国の目覚ましい経済成長を支え、科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者養成への産業界からの強い要請に応じて、昭和37年に12の国立高専とともに、公立高専として東京都立工業高等専門学校と東京都立航空工業高等専門学校が設立されました。現在では国立51校、公立3校、私立3校あわせて57校が設置されています。本科5年を終了した卒業生には準学士の称号が授与され、専攻科2年を修了した修了生は大学改革支援・学位授与機構の審査により学士の学位を取得できます。

産技高専の技術者教育

東京都立産業技術高等専門学校は、科学技術の高度化や複合化に応えるため、先に述べた昭和37年に設立された2つの都立の高等専門学校を発展的に統合し、8つの特徴的な教育コースを基に、専門性の高い実践的な技術者の育成を目指して新たに設立されました。本校は、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」を使命とし、早期の一貫した実践的技術者教育を行い、産業界から高い評価を得ています。ご存知のように「ものづくり」は我が国の経済成長の原動力であり、資源を輸入に頼る我が国の生命線です。今後とも我が国が高い付加価値を創造する技術に立脚し、持続的な発展を遂げていくためには、ものづくり技術者の確保は必要不可欠であり本校の役割は大きいと考えます。

新たなものづくりを牽引する教育の実施

IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用した「Society5.0」は、日本の潜在需要の掘り起こし



東京都立産業技術高等専門学校
校長 渡辺 和人

と人口減少下での供給制約への克服が期待され、官民挙げて強力に推進され始めました。「Society5.0」は、社会的課題を解決し、新たなビジネスの創出も期待されますが、既存の産業構造や就業構造だけでなく、求められる技術者像も大きく変革するため、ものづくり教育も一変します。このような状況下で、本校に課せられた使命を着実に達成するために、学生本位の教育改革を進めています。

その一つとして、2021年から「Society5.0」を支える基盤技術教育の確立を目指した教育を開始しました。未来の産業創造につながる最新の基盤技術を積極的に導入するために、品川キャンパスの電子・情報工学コースを情報システム工学コース、生産システム工学コースをAIスマート工学コースに再編します。また、荒川キャンパスでは、AIを積極的に取り入れたコース横断型の医工連携教育を実施するとともに、医療開発技術者向けのリカレント教育も計画しています。

こうした取り組みを着実にすすめることで、未来を切り拓く「ものづくり」を先導する人材育成の教育機関として相応しい高等専門学校になれると確信しています。

副校長紹介



吉澤 昌純 副校長
兼図書館長
職務分担：教育改革に関すること、国際化に関すること、広報に関すること
任期：2020年4月1日～2022年3月31日
専門・研究分野：医用生体計測、超音波工学、デジタル回路

設置目的

東京都立産業技術高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とし、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命としています。

ものづくり工学科（本科）

ものづくり工学科の教育課程の年限は5年で、1年次はものづくり工学の基礎全般を習得するために共通教育コースを履修し、2年次より8つの教育コースに分かれます。本科を修了すると、準学士の称号が授与されます。

創造工学専攻（専攻科）

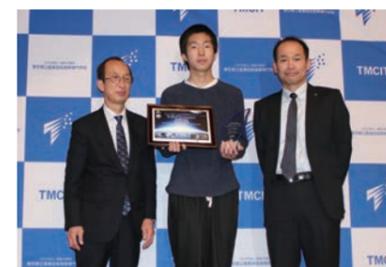
専攻科創造工学専攻の教育課程の年限は2年で、機械工学コース、電気電子工学コース、情報工学コース、航空宇宙工学コースの4コースからなりますが、2021年度のJABEE受審に向け、現在は本科4・5年からの継続教育プログラムとして、機械工学プログラム、電気電子工学プログラム、情報工学プログラム及び創造システム工学プログラムの4教育プログラムに整理されています。なお、本校の専攻科は大学改革支援・学位授与機構の特例適用専攻科の認定を受けています。このため修了時、大学改革支援・学位授与機構への学位審査の一括申請により、学士（工学）の学位が取得できます。

トピックス

第1回「きぼう」ロボットプログラミング競技会決勝戦プログラミングスキル部門世界一！

2020年10月8日にアジア・太平洋地域の学生を対象とした国際コンテストである第1回「きぼう」ロボットプログラミング競技会決勝戦が開催され、品川キャンパス2年生泉聡士さんが所属するチーム“Hypernova”が日本代表として参加し、見事、Programming Skill Award 優勝の快挙を果たしました。

この競技会は国際宇宙ステーションで活躍するドローンロボット(Astrobee)に自作プログラムをインストール、実行し、競技課題の達成度を競うものです。泉さんは6月に行われた国内予選大会において、大学生を中心とした10チームが参加するなか見事に優勝しました。またこの決勝戦ではアジア・太平洋地域から勝ち抜いた他6チームと戦い、優勝を勝ち取りました。



国際会議「The 5th International Conference on “Science of Technology Innovation” (5th STI-Gigaku 2020) にて「Best Research Presentation Award」を受賞！

2020年10月30、31日に長岡技術科学大学で行われた国際会議「The 5th International Conference on “Science of Technology Innovation” (5th STI-Gigaku 2020) において、専攻科2年生渡辺悠太郎さんが「Best Research Presentation Award」を受賞しました。

STI-Gigakuは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、グローバルな社会課題を解決する方法について議論する国際会議です。5回目の開催となった2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、初めてオンライン参加と現地参加を合わせたハイブリッド形式による開催となりました。参加者372名(オンライン参加145名、現地参加227名)のうち、19名の講演者に「Best Research Presentation Award」が贈られ、渡辺さんはその1人に選ばれました。

【発表演題】Application of Superelastic Alloy to Power Transmission of Robot Hand
(ロボットハンドの動力伝達における超弾性合金の応用)



写真で見る高専の取組

■地域交流

近隣地域の人たちと、産技祭、高専祭、オープンカレッジ、理科・技術教育サポーター事業等を通して交流を図っています。



学生の課外活動

高等専門学校には、高専独自の体育大会のほか、高専ロボコン、鳥人間コンテスト、ロボカップジュニア、プログラミングコンテストなどの技術系大会があり、学生は活発に参加しています。高等学校の体育大会にも参加しています。

附属図書館

蔵書数 (単位：冊)

区分	和書	洋書	合計
高専品川キャンパス	70,424	4,051	74,475
高専荒川キャンパス	62,870	5,600	68,470
合計	133,294	9,651	142,945

※2021年3月31日現在

沿革

	1930年代	1940年代	1950年代	1960～1970年代	1980年以降
都立工業高等専門学校	開校 東京府立電機工業学校 (1935年)	校名変更 東京都立電機工業学校 (1943年)	開校 東京都立飯沼新制高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立大学附属工業高等学校 (1950年)	校名変更 東京都立工業短期大学附属工業高等学校 (1957年)
				開校 東京都立工業電気工学科 高等専門学校 1学級増 (1962年)	開校 東京都立工業電気工学科 電子情報工学科 各1学級 (1973年)
都立航空工業高等専門学校	開校 東京府立航空工業学校 (1938年)	校名変更 東京都立航空工業学校 (1943年)	開校 東京都立城北工業高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立航空工業高等学校 (1955年)	開校 東京都立航空工業高等専門学校 (1962年)
				開校 東京都立産業技術高等専門学校 (ものづくり工学科8コース・専攻科1専攻4コース) (2006年)	開校 公立大学法人首都大学東京 (2008年～2019年) 東京都立大学法人 (2020年～) 専攻科：産技大接続コース (2009年) ※2014年3月まで
				学科改組 航空・機械・電子工学科 (1989年)	閉校 東京都立航空工業高等専門学校 (2010年3月)

学生の状況

(2021年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

本科	専攻科	合計
1,574 (189)	74 (2)	1,648 (191)

※()内は女性で内数

(2) 内訳

(単位：人)

本科 (ものづくり工学科)	定員		学 年					合計
	入学	収容	1年	2年	3年	4年	5年	
品川キャンパス	160	800	161 (26)	154 (19)	174 (17)	153 (15)	139 (18)	781 (95)
荒川キャンパス	160	800	162 (23)	168 (23)	177 (21)	150 (16)	136 (11)	793 (94)
合 計	320	1,600	323 (49)	322 (42)	351 (38)	303 (31)	275 (29)	1,574 (189)
専攻科 (創造工学専攻)	32	64	37 (1)	37 (1)	—	—	—	74 (2)

※()内は女性で内数

入試状況

(2021年度入試結果)

(単位：人)

本 科 (ものづくり工学科)	推薦による選抜				学力による選抜 (一般)				入学定員	入学者数
	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数		
品川キャンパス		84	36	36	124	246	153	124	160	160
荒川キャンパス	64	69	28	28	132	193	144	133	160	161
合 計	64	153	64	64	256	439	297	257	320	321
専攻科 (創造工学専攻)	25	14	14	14	18	79	61	23	32	37

進路状況

(2021年5月1日現在)

(単位：人)

本 科	卒業生総数	就職	進学			その他
			専攻科	東京都立大学	他大学・専門学校等	
ものづくり工学科	290	154	37	14	73	12

(単位：人)

専攻科	修了者総数	就職	進学			その他
			東京都立産業技術大学院大学	東京都立大学大学院	他大学院等	
創造工学専攻	30	9	1	0	15	5

研 究

■2021年度科学研究費助成事業採択状況 (2021年4月内定時点)

(単位：件、千円)

研究種目	継続	件数			合計	補助金		
		申請数	採択数	採択率 (%)		直接経費	間接経費	合計
新学術領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0
基盤研究	S	0	0	0	—	0	0	0
	A	0	0	0	—	0	0	0
	B	0	1	0	0.0	0	0	0
	C	8	28	5	17.9	13	13,400	4,020
挑戦的研究 ^{*1}	開拓	0	0	0	—	0	0	0
	萌芽	0	1	—	—	0	0	0
若手研究	3	7	0	0.0	3	1,100	330	1,430
研究活動スタート支援 ^{*1}	0	3	—	—	0	0	0	0
特別推進研究	0	0	0	—	0	0	0	0
特別研究促進費	0	0	0	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	2	2	100.0	2	970	0	970
合 計 ^{*2}	11	38	7	18.4	18	15,470	4,350	19,820

※1 審査のため、採択数及び採択率の記載なし。

※2 申請数の合計からは、審査中の挑戦的研究 (萌芽)、研究活動スタート支援を除く。

外部資金受入状況 (2020年度)

区分	件数	総額 (千円)	主な研究課題
産学共同研究	9	4,066	電気推進機における昇華性推進剤の検討
受託研究	1	350	転造加工シミュレーションに関する研究
特定研究寄附金	7	12,926	省エネモータ家電を国際普及させる電解コンデンサレスインバータを用いたアクティブフィルタ
提案公募型研究	1	2,000	局所温度制御とノンファウリング技術により人工肺の耐久性と生態適合性改善を目指す新規高機能人工肺の開発研究
合計	18	19,342	

間接経費 (2020年度)

(単位：千円)

区分	金額
科学研究費助成事業	6,677
提案公募型研究	600
その他	0
合計	7,277

※分担金含む

客員研究員受入人数 (2021年5月1日現在)

人数	0
----	---

東京都との連携実績

(2020年度実績)

局名	事業名	教員所属・関連組織
教育庁	高度IT社会の工業高校に関する有識者会議におけるプレゼンテーション 今後の工業高校の在り方について検討するための有識者会議において、これからの社会で求められる人材を育成するために必要な教育について、東京都立産業技術高等専門学校校長のプレゼンテーションを実施	ものづくり工学科

土地・建物

◆高専品川キャンパス (〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40)

土地面積 37,134.15㎡

区分	延床面積 (㎡)
東京都立産業技術高等専門学校 (品川キャンパス) (校舎、体育棟、プール棟、体育館)	34,139.54

◆高専荒川キャンパス (〒116-8523 東京都荒川区南千住 8-17-1)

土地面積 48,370.10㎡

区分	延床面積 (㎡)
東京都立産業技術高等専門学校 (荒川キャンパス) (本館、実験実習館、航空実習館、体育館、科学技術展示館)	31,496.24

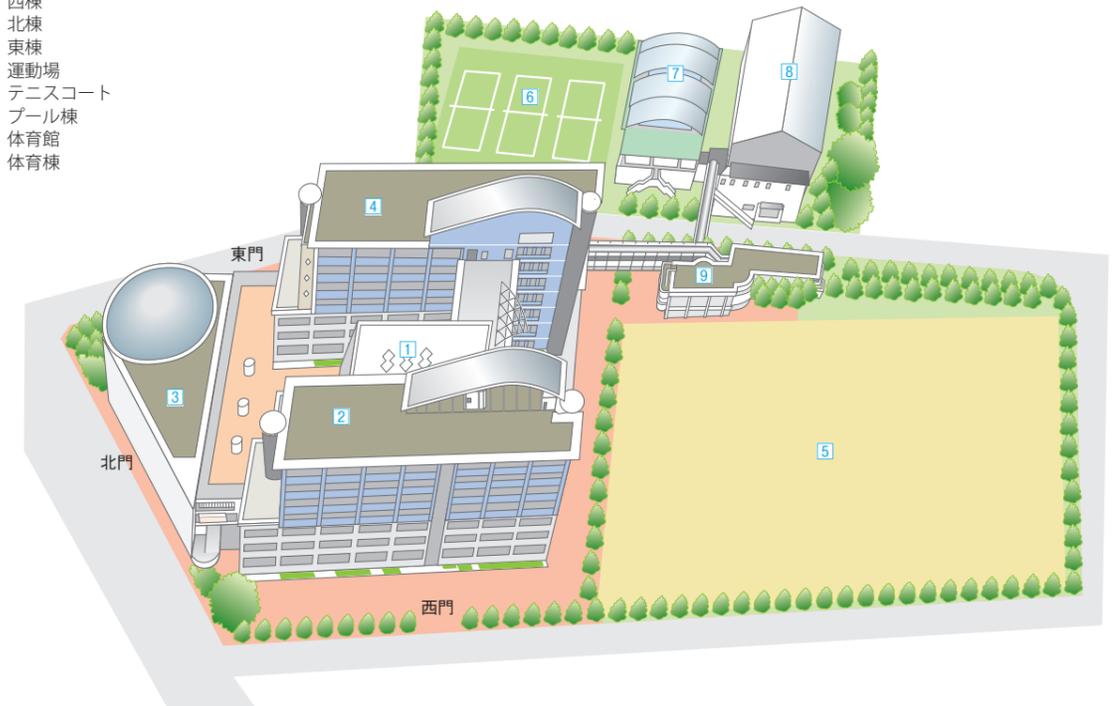
◆秋葉原サテライトキャンパス (〒101-0021 東京都千代田区外神田 1-18-13秋葉原ダイビル12階)

区分	延床面積 (㎡)
秋葉原サテライトキャンパス (秋葉原ダイビル12階)	359.57

キャンパスマップ

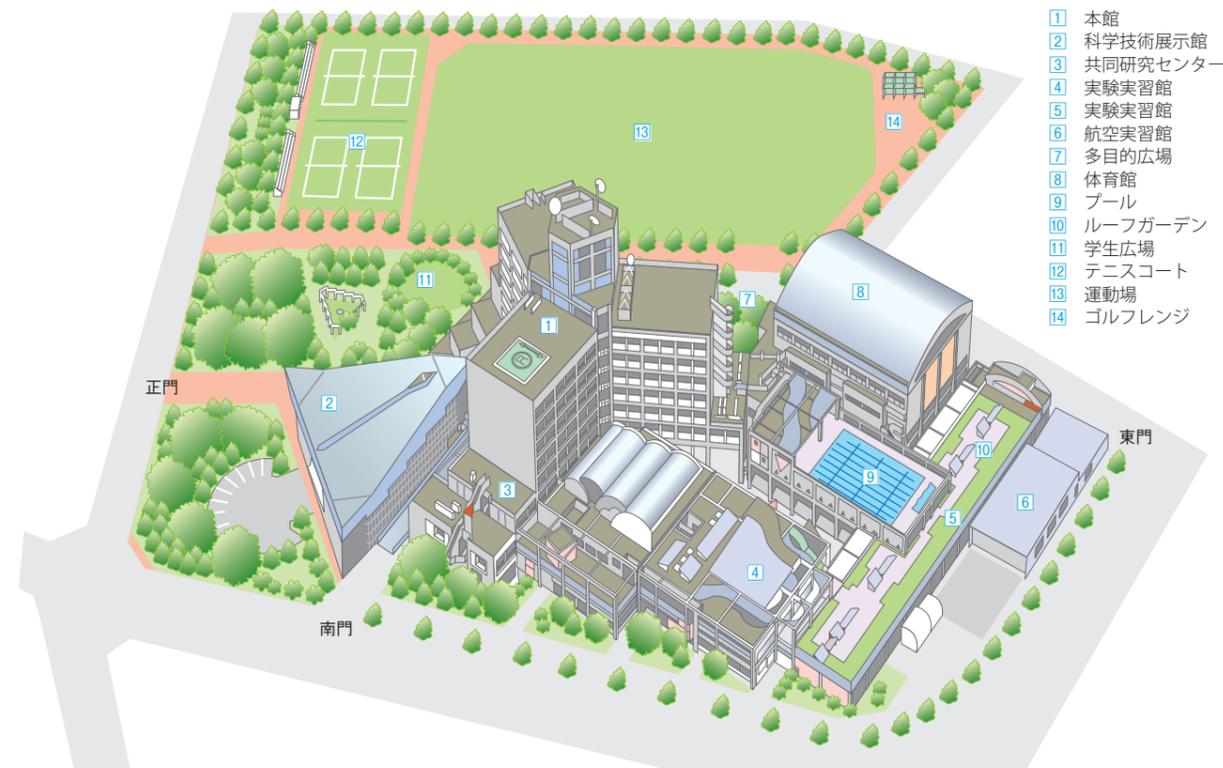
高専品川キャンパス

- 1 中央棟
- 2 西棟
- 3 北棟
- 4 東棟
- 5 運動場
- 6 テニスコート
- 7 プール棟
- 8 体育館
- 9 体育棟



高専荒川キャンパス

- 1 本館
- 2 科学技術展示館
- 3 共同研究センター
- 4 実験実習館
- 5 実験実習館
- 6 航空実習館
- 7 多目的広場
- 8 体育館
- 9 プール
- 10 ルーフガーデン
- 11 学生広場
- 12 テニスコート
- 13 運動場
- 14 ゴルフレンジ



アクセスマップ

日野キャンパス

- システムデザイン学部 主に3・4年次
- システムデザイン研究科

所在地
〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6

アクセス
JR中央線「豊田」駅(北口)から徒歩約20分
または京王バス「平山工業団地循環」乗車(約10分)、「旭が丘中央公園」下車徒歩約5分
JR中央線「八王子」駅(北口)から京王バス「日野駅」行または「豊田駅北口」行乗車(約15分)、「大和田坂上」下車徒歩約10分
JR八高線「北八王子」駅から徒歩約15分



飯田橋キャンパス

- オープンユニバーシティ

所在地
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階

アクセス
JR中央・総武線「飯田橋」駅東口徒歩約3分
東京メトロ東西線「飯田橋」駅すぐ



荒川キャンパス

- 健康福祉学部
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーション) (サイエンス学域を除く)

所在地
〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10

アクセス
日暮里・舎人ライナー「熊野前」駅下車徒歩3分
都電荒川線「熊野前」駅下車徒歩3分
JR「田端」駅から都営バス端44系統「北千住駅前」行乗車「都立大荒川キャンパス前」下車
JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線、千代田線「北千住」駅から都営バス端44系統「駒込病院前」行乗車「都立大荒川キャンパス前」下車



高専荒川キャンパス

- 東京都立産業技術高等専門学校 (荒川キャンパス)

所在地
〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1

アクセス
JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線「南千住」駅より徒歩15分
都営バス上46系統 上野松坂屋→南千住駅東口
「都立産業技術高等専門学校荒川キャンパス前」下車徒歩1分



新宿事務所(経営企画室)

所在地
〒163-0926 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリスビル26階

アクセス
JR山手線、中央線、埼京線、東京メトロ丸の内線、小田急線、京王線「新宿」駅から徒歩7分
都営地下鉄新宿線「新宿」駅から徒歩7分
都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅から徒歩5分



秋葉原サテライトキャンパス

- 東京都立大学法人 (秋葉原サテライトキャンパス)

所在地
〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル12階

アクセス
JR山手線、京浜東北線、総武線「秋葉原」駅より徒歩1分
つくばエクスプレス「秋葉原」駅より徒歩2分
東京メトロ日比谷線「秋葉原」駅から徒歩5分
東京メトロ日比谷線「末広町」駅から徒歩5分



南大沢キャンパス

- 人文社会学部
- 法学部
- 経済経営学部
- 理学部
- 都市環境学部
- システムデザイン学部 主に1・2年次
- 健康福祉学部 1年次
- 人文科学研究科
- 法学政治学研究科
- 経営学研究科
- 理学研究科
- 都市環境科学研究科
- システムデザイン研究科 (電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部)
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域)
- 東京都立大学プレミアム・カレッジ

所在地
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

アクセス
京王相模原線「南大沢」駅、改札口から徒歩約5分
※改札口を出て右手に線に囲まれたキャンパスが見えます。



丸の内サテライトキャンパス

- 経営学研究科

所在地
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング18階

アクセス
JR線「東京」駅丸の内北口徒歩5分
東京メトロ丸の内線、東西線、千代田線、半蔵門線・都営地下鉄三田線「大手町」駅地下直結



品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス

- 東京都立産業技術大学院大学
- 東京都立産業技術高等専門学校 (品川キャンパス)

所在地
〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40

アクセス
JR京浜東北線「根岸線」大井町駅から徒歩18分
京浜急行本線「鮫洲」駅から徒歩9分、京浜急行本線「青物横丁」駅から徒歩10分
りんかい線「品川シーサイド」駅から徒歩3分
JR「品川」駅から都営バス品91系統「八潮パークタウン」行、品93系統「大井競馬場」行、JR「大井町」駅から都営バス品92系統「八潮パークタウン」行乗車、「都立産業技術高等品川キャンパス前」下車徒歩2分



晴海キャンパス

- 法曹養成専攻(法科大学院)

所在地
〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2

アクセス
東京メトロ有楽町線・都営地下鉄大江戸線「月島」駅下車10番出口 徒歩約5分



問い合わせ

区分	問い合わせ先	備考
経営企画室	03-5990-5389	法人全般に関すること
南大沢キャンパス	042-677-1111(代)	東京都立大学（人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部、都市環境学部）に関すること、東京都立大学プレミアム・カレッジに関すること
日野キャンパス	042-585-8606(代)	東京都立大学（システムデザイン学部）に関すること
荒川キャンパス	03-3819-1211(代)	東京都立大学（健康福祉学部）に関すること
晴海キャンパス	03-3536-7756	東京都立大学（法科大学院）に関すること
丸の内サテライトキャンパス	03-6268-0521	東京都立大学（経営学研究科）に関すること
オープンユニバーシティ	03-3288-1050	東京都立大学オープンユニバーシティに関すること
品川シーサイドキャンパス	03-3472-7831	東京都立産業技術大学院大学に関すること
高専品川キャンパス	03-3471-6331	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
高専荒川キャンパス	03-3801-0145	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
産学公連携センター	042-677-2729	産学公連携に関すること
秋葉原サテライトキャンパス	03-5294-0250	秋葉原サテライトキャンパスの利用に関すること

■HP

東京都公立大学法人：<https://www.houjin-tmu.ac.jp/>

東京都立大学：<https://www.tmu.ac.jp/>

東京都立産業技術大学院大学：<https://aiit.ac.jp/>

東京都立産業技術高等専門学校：<https://www.metro-cit.ac.jp/>

事業概要 2021年度版

2021年8月発行

【編集・発行】

東京都公立大学法人経営企画室企画財務課
〒163-0926 東京都新宿区西新宿2-3-1
電話 03-5990-5389